

インデックスファンド日本株式(DC専用)

追加型投信／国内／株式／インデックス型

◆この目論見書により行なう「インデックスファンド日本株式(DC専用)」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2026年2月6日に関東財務局長に提出しており、2026年2月7日にその効力が発生しております。

有価証券届出書提出日	: 2026年2月6日
発行者名	: アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
代表者の役職氏名	: 代表取締役社長 ステファニー・ドゥルーズ
本店の所在の場所	: 東京都港区赤坂九丁目7番1号
有価証券届出書(訂正届出書を含みます。)の写しを縦覧に供する場所	: 該当事項はありません。

本書は金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

投資信託は、金融機関の預金や保険契約とは商品性が異なります。

- 投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託は、元金および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託をご購入されたお客様は、投資した資産の価値の減少を含むリスクを負います。

－ 目 次 －

	頁
第一部【証券情報】	1
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
第2【管理及び運営】	30
第3【ファンドの経理状況】	34
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	94
第三部【委託会社等の情報】	95
約款	152

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

インデックスファンド日本株式（DC専用）（以下「ファンド」といいます。）

※当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

- ・追加型証券投資信託受益権です。（以下「受益権」といいます。）
- ・信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

※ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社債、株式等の振替に関する法律第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情などがある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

5兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または「(8) 申込取扱場所」の照会先にお問い合わせください。

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

1円以上1円単位

(7)【申込期間】

2026年2月7日から2026年8月6日までとします。

- ・上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社につきましては、委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.amova-am.com

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9)【払込期日】

- ・取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する期日までに販売会社に支払うものとします。

- ・申込期間における各取得申込受付日の発行価額の総額（設定総額）は、販売会社によって、追加設定が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込金額は、販売会社にお支払いいただきます。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は、株式会社証券保管振替機構とします。

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

わが国の株式市場全体の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

② ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	特殊型
	内外	不動産投信	
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

◇追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

◇国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇株式

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇インデックス型

目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリーファンド	日経225
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	TOPIX (東証株価指数) 配当込み
その他資産 (投資信託証券(株式 一般))	その他 ()	アフリカ		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東 (中東) エマー ジング		
				その他 ()

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

◇その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産 (収益の源泉)」においては、「株式」に分類されます。

◇年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

◇日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

◇ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託 (ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。) を投資対象として投資するものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。

上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) をご参照ください。

③ ファンドの特色

TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。

主として、「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。

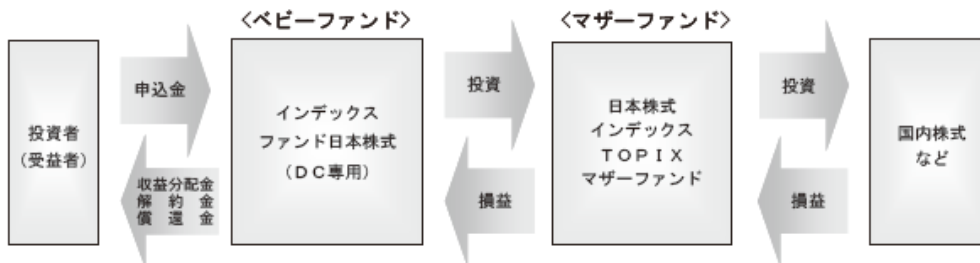
※TOPIX（東証株価指数）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、指数採用銘柄の浮動株調整後の時価総額を指数化したものです。

「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、購入・換金動向に応じて有価証券指数先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。

ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み

※当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



主な投資制限

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資は行ないません。

分配方針

- ・毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。購入申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて購入の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

「TOPIX」の著作権などについて

- ・TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・JPXは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・JPXは、TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・JPXは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ・JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・JPXは、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ・以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

④ 信託金限度額

- ・1兆円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

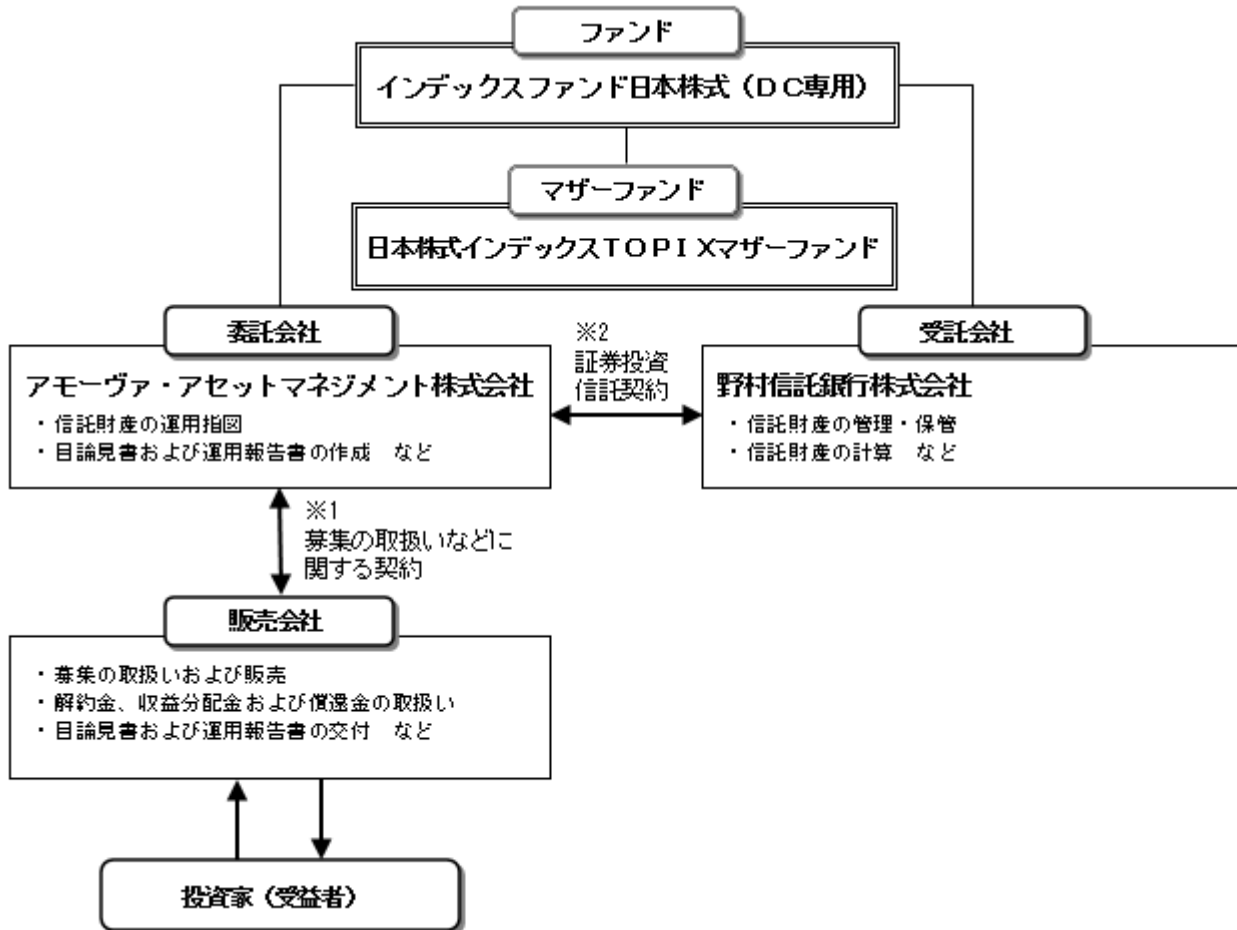
(2) 【ファンドの沿革】

2003年11月7日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み



※1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。

※2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

② 委託会社の概況 (2025年11月末現在)

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

1959年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

1999年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

2025年：「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に社名変更

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」へ社名変更しました。

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
三井住友トラストグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	192,211,000株	97.562%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- ・主として、「日本株式インデックスTOP I Xマザーファンド」受益証券に投資を行ない、TOP I X（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券の組入比率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券指数先物取引などを活用し、組入比率を調整することがあります。
- ・株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。
- ・ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<インデックスファンド日本株式（DC専用）>

「日本株式インデックスTOP I Xマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。

- ① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。
 - 1) 有価証券
 - 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条、第21条および第22条に定めるものに限りません。）
 - 3) 金銭債権
 - 4) 約束手形
 - 5) 為替手形
- ② 主として「日本株式インデックスTOP I Xマザーファンド」受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。
 - 1) 株券または新株引受権証書
 - 2) 国債証券
 - 3) 地方債証券
 - 4) 特別の法律により法人の発行する債券
 - 5) 社債券（新株引受権証書と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - 7) コマーシャル・ペーパー
 - 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 - 9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)～8)の証券の性質を有するもの
 - 10) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券
 - 11) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。）
 - 12) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 - 13) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）
 - 14) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- ③ 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。
 - 1) 預金

- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

④ 次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡取引
- 5) 有価証券の貸付
- 6) 公社債の空売
- 7) 公社債の借入
- 8) 資金の借入

<日本株式インデックスTOPIXマザーファンド>

わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

① 投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第15条、第16条および第17条に定めるものに限ります。）
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

② 主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。ただし、私募により発行された有価証券（短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）を除きます。）には投資しません。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6) 特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)～8)の証券の性質を有するもの
- 10) 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。）または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）で投資法人債券に類する証券
- 11) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 12) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 13) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 14) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

③ 次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

④ 次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引

- 4) 金利先渡取引
- 5) 有価証券の貸付
- 6) 公社債の空売
- 7) 公社債の借入

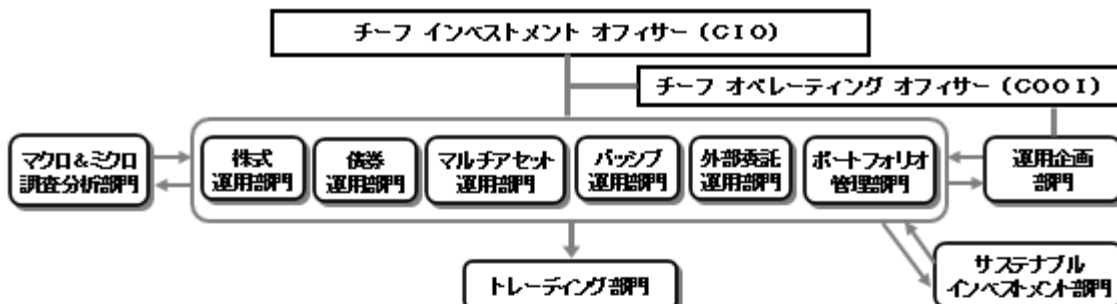
◆投資対象とするマザーファンドの概要
 <日本株式インデックスTOPIXマザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	わが国の株式市場の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）配当込みの動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ・投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。 ・デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。 ・一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 ※上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 ※2025年9月1日付けで「日興アセットマネジメント株式会社」から変更
受託会社	野村信託銀行株式会社
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
決算日	毎年10月26日（休業日の場合は翌営業日）

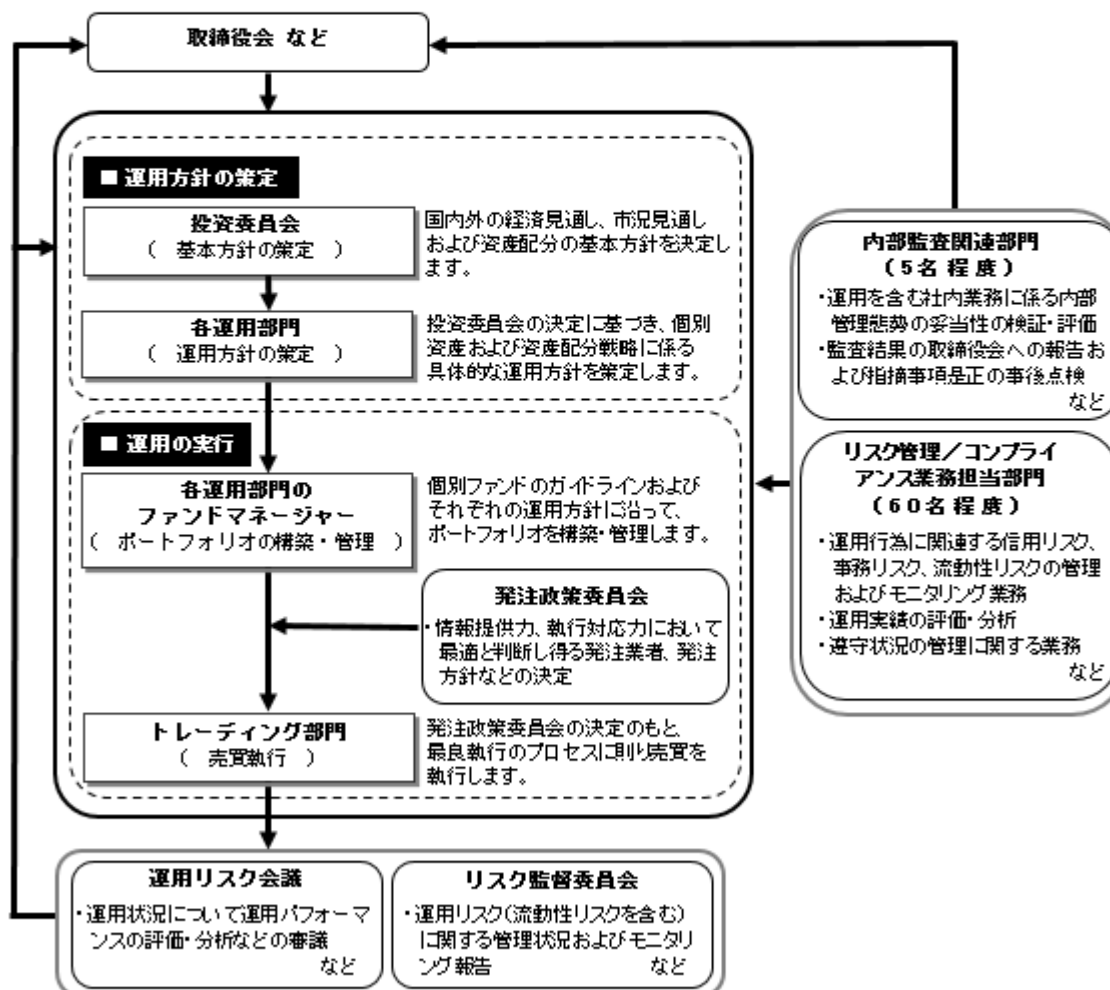
(3) 【運用体制】

<委託会社における運用体制>

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。

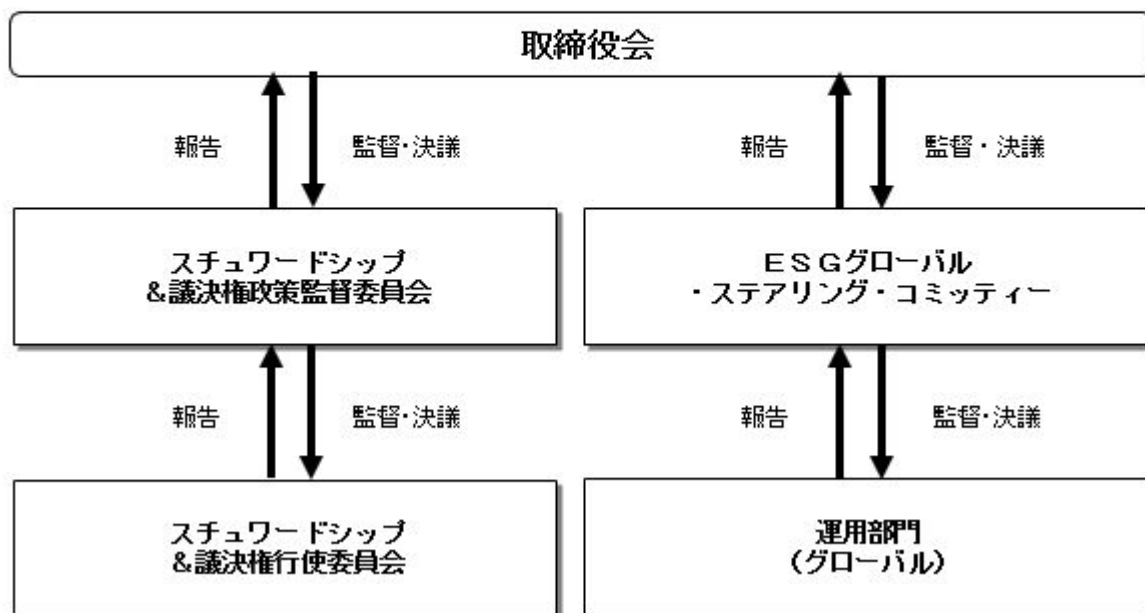


委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制
 「受託会社」に対しては、日々の純資産照会、月次の勘定残高照会などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

◆投資家としてのESG/フィデューシャリー・デューティー

ESG（環境、社会、企業統治）やフィデューシャリーは、当委託会社にとって最高位に位置する概念であるため、同原則に関連する決議、報告、議論は、当委託会社の取締役会にて行なうこととしています。

（スチュワードシップ&議決権政策監督委員会は、議長含め社外委員が過半数以上を占めるメンバーで構成されています）



※上記体制は 2025 年 11 月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

① 収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行います。

② 収益分配金の支払い

原則として、収益分配金は無手数料で自動的に再投資されます。

(5) 【投資制限】

① 約款に定める投資制限

＜インデックスファンド日本株式（DC専用）＞

1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。

2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

3) 外貨建資産への投資は行ないません。

4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

5) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。

6) わが国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

7) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。

イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の 50%を超えないものとします。

ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の 50%を超えないものとします。

10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

11) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- 12) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
- イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
- ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。
- 13) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- 14) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

<日本株式インデックストップIXマザーファンド>

- 1) 株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。
- 2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- 3) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 4) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 5) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 6) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、わが国の金融商品取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 7) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 8) 投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクを回避する目的のため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - 12) デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。
 - 13) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ 100 分の 10、合計で 100 分の 20 を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。
- ② 法令による投資制限
- 同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）
- 同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

① 価格変動リスク

一般に株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

② 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

③ 信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も発行体の株式などの価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

< T O P I X（東証株価指数）配当込みと基準価額の主な乖離要因 >

当ファンドは、基準価額の変動率を T O P I X（東証株価指数）配当込みの変動率に一致させることをめざしますが、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をお約束できるものではありません。

- ・ T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること。また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・ 分配原資となる組入銘柄の配当金受け取りと、当ファンドの分配金支払いのタイミングや金額が完全には一致しないこと。
- ・ 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きと T O P I X（東証株価指数）の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。
- ・ 有価証券の貸付による品貸料が発生すること。

<その他の留意事項>

・システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・投資対象とする投資信託証券に関する事項

ファンドが投資対象とする投資信託証券（マザーファンドを含みます。）と同じ投資信託証券に投資する他のファンドにおいて、解約・償還・設定などに伴う資金流入などがあり、その結果、当該投資信託証券において有価証券の売買などが生じた場合には、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

・解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取り扱いを停止する場合があります。

・運用制限や規制上の制限に関する事項

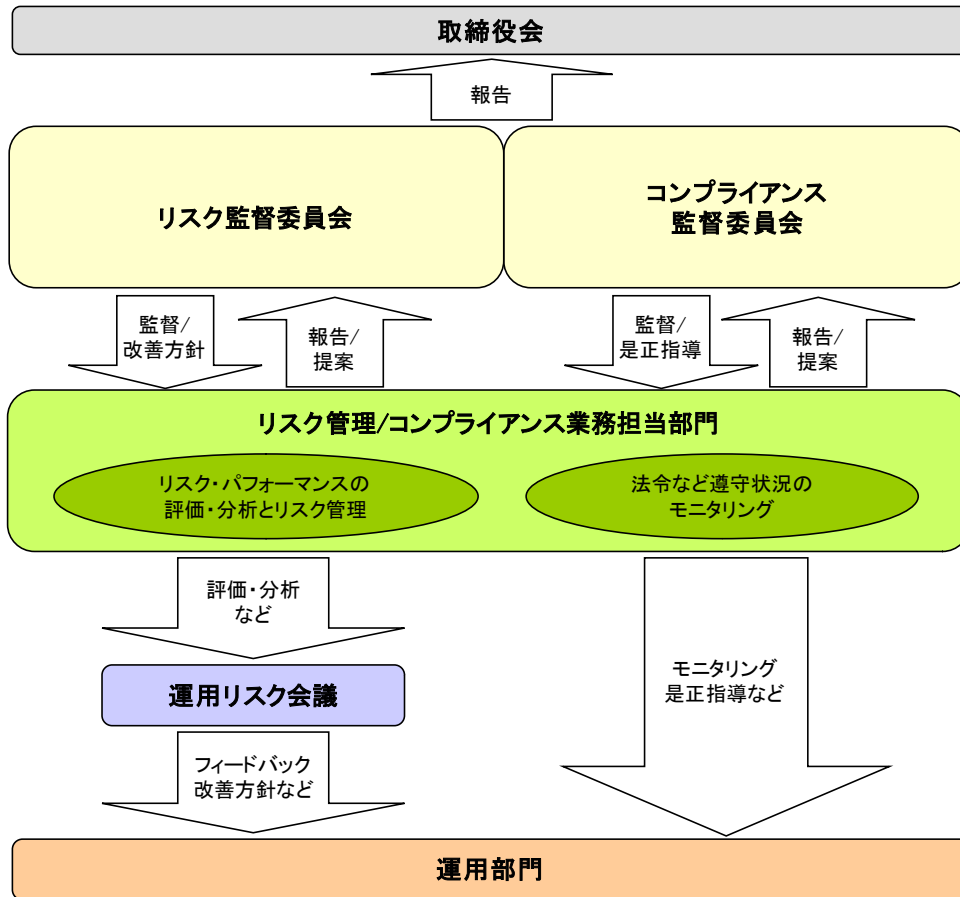
関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性やインデックスと基準価額が乖離する可能性があります。

・法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制

<委託会社におけるリスク管理体制>



■全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理/コンプライアンス業務担当部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況についてはコンプライアンス部門が事務局を務めるコンプライアンス監督委員会、リスク管理状況についてはリスク管理部門が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。両委員会およびそれに関連する部門別会議においては、法令遵守状況や各種リスク（運用リスク（流動性リスクを含む）、市場リスク、カウンターパーティーリスク、オペレーショナルリスク（事務リスクを含む）など）に関するモニタリングとその報告に加えて、重要事故への対応と各種リスク対応、事故防止のための施策やその管理手法の構築などの支援に努めております。

■運用状況の評価・分析および運用リスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況をモニタリングします。運用パフォーマンスおよび運用リスクに係る評価と分析の結果については運用リスク会議に報告し、運用リスク（流動性リスクを含む）の管理状況についてはリスク監督委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策の策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

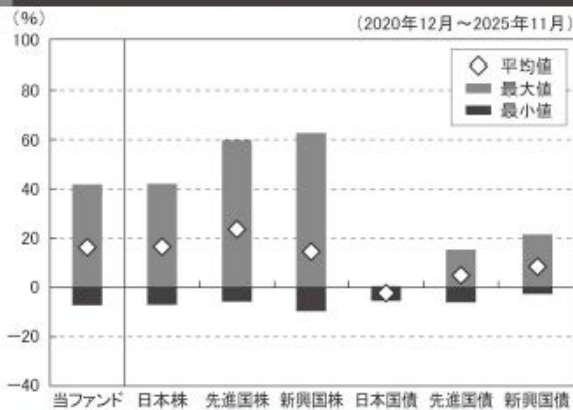
■法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス業務担当部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス関連の委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

※上記体制は2025年11月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(参考情報)

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(当ファンドと他の代表的な資産クラスの平均騰落率、年間最大騰落率および最小騰落率 (%))

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	16.3%	16.5%	23.6%	14.5%	-2.3%	4.9%	8.4%
最大値	41.9%	42.1%	59.8%	62.7%	0.6%	15.3%	21.5%
最小値	-7.3%	-7.1%	-5.8%	-9.7%	-5.5%	-6.1%	-2.7%

※上記は当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※上記は2020年12月から2025年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<各資産クラスの指数>

- 日本株…… TOPIX (東証株価指数) 配当込み
- 先進国株…… MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株…… MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債…… NOMURA-BPI 国債
- 先進国債…… FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債…… JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※上記各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2020年12月 2021年12月 2022年12月 2023年12月 2024年12月

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、2020年12月末の基準価額を起点として指数化しています。

※当ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものであり、実際の基準価額および実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

TOPIX（東証株価指数） 配当込み

当指数は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

当指数は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

当指数は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社（以下「NFRC」）が公表している指数で、その知的財産権は NFRC に帰属します。なお、NFRC は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。当指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

- ① 換金手数料
ありません。
- ② 信託財産留保額
ありません。

(3) 【信託報酬等】

- ① 信託報酬
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年 0.154%（税抜 0.14%）の率を乗じて得た額とします。
- ② 信託報酬の配分
信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.14%	0.05%	0.07%	0.02%

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

③ 支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

- ① 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。
- ② 信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。
- ③ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

＜投資対象とするマザーファンドに係る費用＞

- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりま

すので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

- ・公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。
- ・当ファンドは、NISAの対象ではありません。

《確定拠出年金の場合》

確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会の場合、所得税および地方税はかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

《確定拠出年金でない場合》

① 個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）のいずれかを選択することもできます。

2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税 15.315%および地方税 5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

*解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

※確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

② 法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

※買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

③ 個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

④ 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

2) 受益者が収益分配金を受け取る際

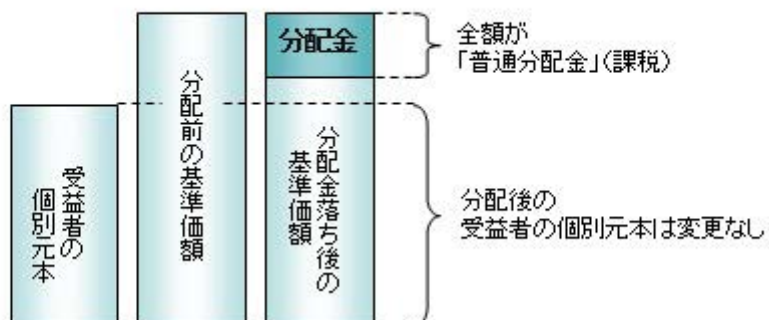
イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

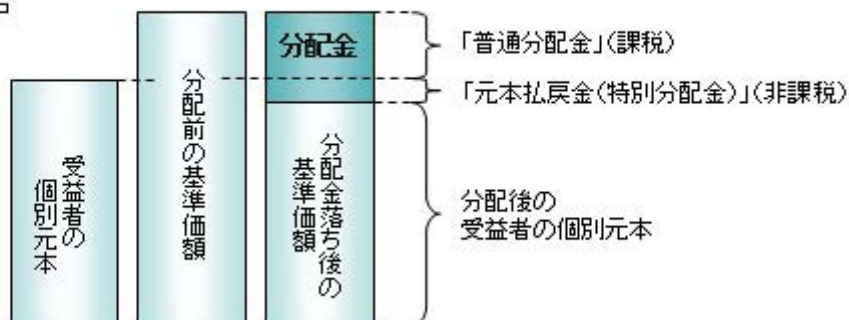
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は 2026 年 2 月 6 日現在のものですので、税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

(参考情報) ファンドの総経費率

対象期間：2024 年 11 月 7 日～2025 年 11 月 6 日

総経費率 (①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.16%	0.16%	0.00%

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。）を対象期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した値（年率）です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※運用管理費用の内訳等の詳細につきましては、対象期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5 【運用状況】

【インデックスファンド日本株式（DC専用）】

以下の運用状況は2025年11月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	6,717,971,012	99.99
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	669,952	0.01
合計（純資産総額）		6,718,640,964	100.00

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	1,850,323,908	3.5601	6,587,338,145	3.6307	6,717,971,012	99.99

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

期別	純資産総額 (百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第13 計算期間末 (2016年11月7日)	1,582	1,583	1.6113	1.6123
第14 計算期間末 (2017年11月6日)	1,970	1,971	2.1571	2.1581
第15 計算期間末 (2018年11月6日)	2,236	2,237	2.0328	2.0338
第16 計算期間末 (2019年11月6日)	2,142	2,143	2.1204	2.1214
第17 計算期間末 (2020年11月6日)	2,135	2,136	2.1209	2.1219
第18 計算期間末 (2021年11月8日)	2,779	2,780	2.6524	2.6534
第19 計算期間末 (2022年11月7日)	3,300	3,301	2.5829	2.5839
第20 計算期間末 (2023年11月6日)	4,435	4,435	3.2274	3.2274
第21 計算期間末 (2024年11月6日)	5,540	5,540	3.7944	3.7944
第22 計算期間末 (2025年11月6日)	6,575	6,575	4.7377	4.7377
2024年11月末日	5,403	—	3.7456	—
12月末日	5,557	—	3.8958	—
2025年1月末日	5,579	—	3.9007	—
2月末日	5,349	—	3.7524	—
3月末日	5,379	—	3.7601	—
4月末日	5,565	—	3.7730	—
5月末日	5,732	—	3.9648	—
6月末日	5,774	—	4.0417	—
7月末日	5,908	—	4.1695	—
8月末日	6,052	—	4.3571	—
9月末日	6,225	—	4.4866	—
10月末日	6,617	—	4.7640	—
11月末日	6,718	—	4.8310	—

② 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第13期	2015年11月7日～2016年11月7日	0.0010
第14期	2016年11月8日～2017年11月6日	0.0010
第15期	2017年11月7日～2018年11月6日	0.0010
第16期	2018年11月7日～2019年11月6日	0.0010
第17期	2019年11月7日～2020年11月6日	0.0010
第18期	2020年11月7日～2021年11月8日	0.0010

第19期	2021年11月9日～2022年11月7日	0.0010
第20期	2022年11月8日～2023年11月6日	0.0000
第21期	2023年11月7日～2024年11月6日	0.0000
第22期	2024年11月7日～2025年11月6日	0.0000

③【収益率の推移】

期	期間	収益率 (%)
第13期	2015年11月7日～2016年11月7日	△11.19
第14期	2016年11月8日～2017年11月6日	33.94
第15期	2017年11月7日～2018年11月6日	△5.72
第16期	2018年11月7日～2019年11月6日	4.36
第17期	2019年11月7日～2020年11月6日	0.07
第18期	2020年11月7日～2021年11月8日	25.11
第19期	2021年11月9日～2022年11月7日	△2.58
第20期	2022年11月8日～2023年11月6日	24.95
第21期	2023年11月7日～2024年11月6日	17.57
第22期	2024年11月7日～2025年11月6日	24.86

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4)【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)
第13期	2015年11月7日～2016年11月7日	288,363,284	155,583,971
第14期	2016年11月8日～2017年11月6日	351,818,827	420,627,030
第15期	2017年11月7日～2018年11月6日	445,704,483	258,786,033
第16期	2018年11月7日～2019年11月6日	279,042,339	369,276,249
第17期	2019年11月7日～2020年11月6日	472,262,171	475,562,737
第18期	2020年11月7日～2021年11月8日	321,627,691	280,480,237
第19期	2021年11月9日～2022年11月7日	457,977,079	228,165,495
第20期	2022年11月8日～2023年11月6日	482,215,739	385,739,506
第21期	2023年11月7日～2024年11月6日	479,465,912	393,702,157
第22期	2024年11月7日～2025年11月6日	306,381,353	378,479,739

(参考)

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

以下の運用状況は2025年11月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	73,786,419,890	98.85
コール・ローン等、その他資産 (負債控除後)	—	858,574,107	1.15
合計 (純資産総額)		74,644,993,997	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	844,875,000	1.13

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	817,800	3,218.00	2,631,680,400	3,133.00	2,562,167,400	3.43
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	530,700	4,402.00	2,336,141,400	4,575.00	2,427,952,500	3.25
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	972,000	2,273.00	2,209,356,000	2,423.50	2,355,642,000	3.16
日本	株式	日立製作所	電気機器	395,400	4,738.00	1,873,405,200	4,968.00	1,964,347,200	2.63
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	332,900	4,100.99	1,365,219,571	4,698.00	1,563,964,200	2.10
日本	株式	任天堂	その他製品	97,100	13,050.00	1,267,155,000	13,280.00	1,289,488,000	1.73
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	73,900	25,470.00	1,882,233,000	16,825.00	1,243,367,500	1.67
日本	株式	三菱商事	卸売業	324,500	3,765.92	1,222,041,040	3,702.00	1,201,299,000	1.61
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	214,900	4,969.62	1,067,971,338	5,473.00	1,176,147,700	1.58
日本	株式	三菱重工業	機械	291,100	4,482.55	1,304,870,305	3,947.00	1,148,971,700	1.54
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	32,600	30,620.00	998,212,000	31,800.00	1,036,680,000	1.39
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	109,400	8,976.00	981,974,400	9,360.00	1,023,984,000	1.37
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	48,500	18,195.00	882,457,500	20,575.00	997,887,500	1.34
日本	株式	三井物産	卸売業	234,000	3,857.00	902,538,000	4,147.00	970,398,000	1.30
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	116,900	7,905.00	924,094,500	8,006.00	935,901,400	1.25
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	155,700	6,003.16	934,692,012	5,509.00	857,751,300	1.15
日本	株式	キーエンス	電気機器	15,400	61,950.00	954,030,000	53,140.00	818,356,000	1.10

日本	株式	三菱電機	電気機器	170,200	4,097.54	697,401,308	4,223.00	718,754,600	0.96
日本	株式	HOYA	精密機器	29,600	24,345.00	720,612,000	23,450.00	694,120,000	0.93
日本	株式	NTT	情報・通信業	4,236,500	162.50	688,431,250	155.80	660,046,700	0.88
日本	株式	信越化学工業	化学	137,000	4,725.00	647,325,000	4,702.00	644,174,000	0.86
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	11,000	56,620.00	622,820,000	57,140.00	628,540,000	0.84
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	137,300	4,369.00	599,863,700	4,506.00	618,673,800	0.83
日本	株式	日本電気	電気機器	102,000	5,161.00	526,422,000	5,891.00	600,882,000	0.80
日本	株式	富士通	電気機器	143,000	3,921.00	560,703,000	4,147.00	593,021,000	0.79
日本	株式	KDDI	情報・通信業	216,800	2,467.50	534,954,000	2,689.50	583,083,600	0.78
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	2,480,900	220.20	546,295,140	223.20	553,736,880	0.74
日本	株式	第一三共	医薬品	141,700	3,999.00	566,658,300	3,864.00	547,528,800	0.73
日本	株式	イオン	小売業	192,100	2,354.00	452,203,400	2,827.50	543,162,750	0.73
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	92,000	5,010.00	460,920,000	5,867.00	539,764,000	0.72

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／国外	業種	投資比率(%)
株式	国内	水産・農林業	0.08
		鉱業	0.37
		建設業	2.48
		食料品	2.85
		繊維製品	0.35
		パルプ・紙	0.14
		化学	4.45
		医薬品	3.74
		石油・石炭製品	0.46
		ゴム製品	0.67
		ガラス・土石製品	0.67
		鉄鋼	0.77
		非鉄金属	1.58
		金属製品	0.44
		機械	5.96
		電気機器	18.28
		輸送用機器	6.67
		精密機器	1.96
		その他製品	2.86
		電気・ガス業	1.46
		陸運業	2.23
		海運業	0.50
		空運業	0.30
		倉庫・運輸関連業	0.14
情報・通信業	7.20		
卸売業	7.37		

	小売業	4.54
	銀行業	9.70
	証券、商品先物取引業	0.95
	保険業	3.00
	その他金融業	1.14
	不動産業	1.99
	サービス業	3.56
合 計		98.85

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	名称	建別	数量	通貨	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	東証株価指数先物 2025年1月2月	買建	25	日本円	833,774,400	844,875,000	1.13

(注) 先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

運用実績

2025年11月28日現在



基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 48,310円
純資産総額…………… 67.18億円

※基準価額は運用管理費用（信託報酬）控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、2015年11月末の基準価額を起点として指数化しています。
※分配金再投資基準価額は、当ファンドに過去10年間、分配実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配の推移（税引前、1万口当たり）

2021年11月	2022年11月	2023年11月	2024年11月	2025年11月	設定来累計
10円	10円	0円	0円	0円	160円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
株式	98.84%
先物	1.13%
現金その他	1.16%

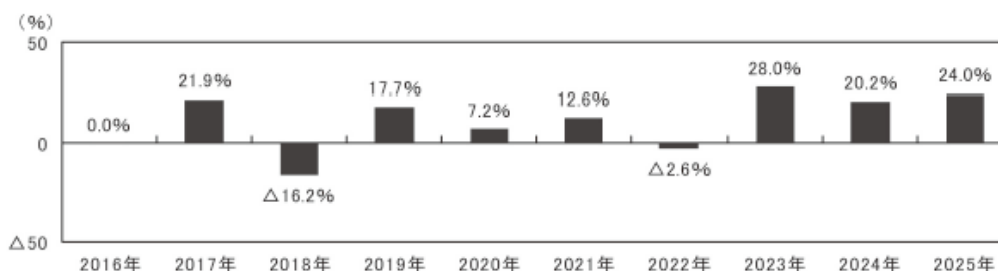
※当ファンドの実質組入比率です。

<組入上位10銘柄>

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.43%
2	ソニーグループ	電気機器	3.25%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.16%
4	日立製作所	電気機器	2.63%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.10%
6	任天堂	その他製品	1.73%
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.67%
8	三菱商事	卸売業	1.61%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.58%
10	三菱重工業	機械	1.54%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しております。

※2025年は、2025年11月末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

- ・確定拠出年金制度の規定に従い、販売会社所定の方法でお申し込みください。
- ・当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度の拠出金を運用するための専用ファンドです。取得申込者は、確定拠出年金法に定める加入者などの運用の指図に基づいて取得の申込みを行なう資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関に限るものとします。

(2) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(3) 取扱時間

原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

※販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 申込金額

取得申込受付日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額です。

(5) 申込単位

1円以上1円単位

(6) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(7) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所*における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

※金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

<解約請求による換金>

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時30分までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

※販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(3) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約価額

解約請求受付日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.amova-am.com

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(5) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額に基づいて計算された金額となります。

※上記の手取額は、確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会が委託する事務委託先金融機関の場合を記載しています。

※税法または確定拠出年金法が改正された場合などには、課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(6) 解約単位

1口単位

※販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。

(7) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(8) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

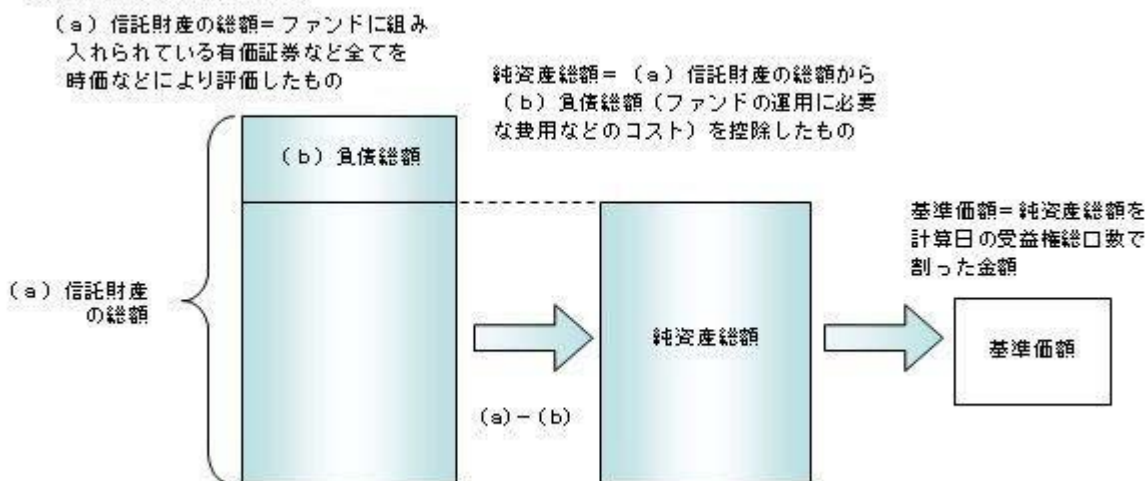
3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

① 基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



② 有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

◇マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

◇国内上場株式

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

③ 基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス www.amova-am.com

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします (2003年11月7日設定)。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年 11 月 7 日から翌年 11 月 6 日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

① 信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ロ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1 ヶ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

② 償還金について

- ・ 償還金は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して 5 営業日まで）から受益者に支払います。
- ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

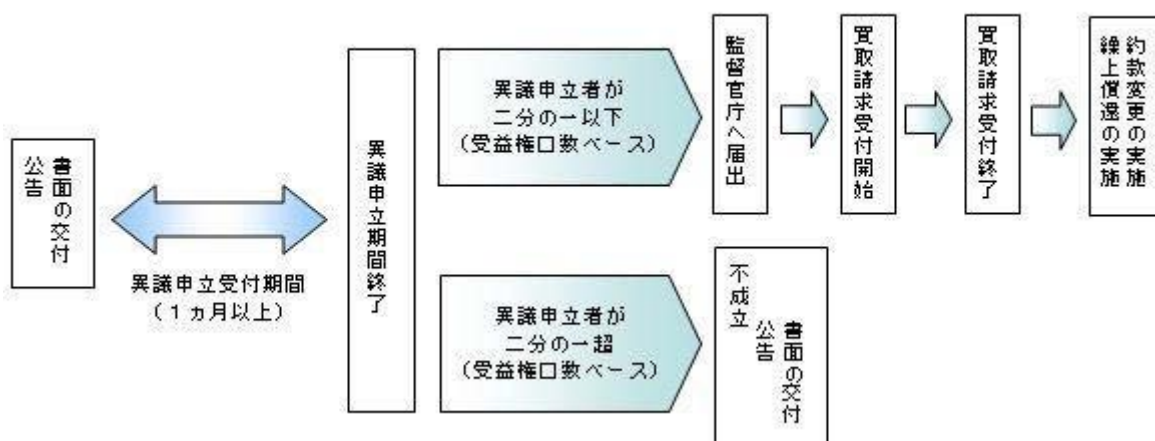
③ 信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

④ 異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるとときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



⑤ 公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

⑥ 運用報告書の作成

- ・委託会社は、毎期決算後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知れている受益者に対して提供されます。
- ・法令で定められた所要の要件^{*1}を満たすことにより、交付運用報告書は電磁的方法^{*2}により提供されます。ただし、受益者から交付請求があった場合には、書面にて交付します。
- ※1 あらかじめ、受益者からの承諾の取得または受益者への告知を行ないます。
- ※2 販売会社が受益者のために開設している取引専用ページ内で提供する方法やメールにて送信する方法などがあります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から交付請求があった場合には、書面にて交付します。

ホームページ アドレス www.amova-am.com

⑦ 関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期計算期間(2024年11月7日から2025年11月6日まで)の財務諸表について、PwC Japan 有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2026年1月28日

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

PwC Japan 有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 辻村 和之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 榎原 康太
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスファンド日本株式（DC専用）の2024年11月7日から2025年11月6日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスファンド日本株式（DC専用）の2025年11月6日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

1 【財務諸表】

【インデックスファンド日本株式（DC専用）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 21 期 2024 年 11 月 6 日現在	第 22 期 2025 年 11 月 6 日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,361,081	16,880,935
親投資信託受益証券	5,539,589,252	6,575,151,304
未収入金	1,920,029	7,972,237
未収利息	72	225
流動資産合計	5,552,870,434	6,600,004,701
資産合計	5,552,870,434	6,600,004,701
負債の部		
流動負債		
未払解約金	8,510,085	19,459,719
未払受託者報酬	587,109	658,957
未払委託者報酬	3,522,999	3,954,120
その他未払費用	117,370	131,733
流動負債合計	12,737,563	24,204,529
負債合計	12,737,563	24,204,529
純資産の部		
元本等		
元本	1,460,073,836	1,387,975,450
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	4,080,059,035	5,187,824,722
(分配準備積立金)	1,509,932,070	2,410,408,384
元本等合計	5,540,132,871	6,575,800,172
純資産合計	5,540,132,871	6,575,800,172
負債純資産合計	5,552,870,434	6,600,004,701

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 21 期		第 22 期	
	自	2023 年 11 月 7 日	自	2024 年 11 月 7 日
	至	2024 年 11 月 6 日	至	2025 年 11 月 6 日
営業収益				
受取利息		12,733		61,768
有価証券売買等損益		810,480,961		1,356,656,985
営業収益合計		810,493,694		1,356,718,753
営業費用				
支払利息		283		-
受託者報酬		1,114,361		1,256,007
委託者報酬		6,686,846		7,536,747
その他費用		222,769		251,096
営業費用合計		8,024,259		9,043,850
営業利益又は営業損失(△)		802,469,435		1,347,674,903
経常利益又は経常損失(△)		802,469,435		1,347,674,903
当期純利益又は当期純損失(△)		802,469,435		1,347,674,903
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		137,274,345		94,760,486
期首剰余金又は期首欠損金(△)		3,061,140,353		4,080,059,035
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,247,918,382		912,685,259
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,247,918,382		912,685,259
剰余金減少額又は欠損金増加額		894,194,790		1,057,833,989
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		894,194,790		1,057,833,989
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金(△)		4,080,059,035		5,187,824,722

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

		第 21 期 2024 年 11 月 6 日現在	第 22 期 2025 年 11 月 6 日現在
1.	期首元本額	1,374,310,081 円	1,460,073,836 円
	期中追加設定元本額	479,465,912 円	306,381,353 円
	期中一部解約元本額	393,702,157 円	378,479,739 円
2.	受益権の総数	1,460,073,836 口	1,387,975,450 口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 21 期 自 2023 年 11 月 7 日 至 2024 年 11 月 6 日		第 22 期 自 2024 年 11 月 7 日 至 2025 年 11 月 6 日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の 配当等収益 120,223,511 円	A	計算期末における費用控除後の 配当等収益 140,099,286 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 544,971,579 円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益 1,112,815,131 円
C	信託約款に定める収益調整金 2,921,384,943 円	C	信託約款に定める収益調整金 3,056,072,616 円
D	信託約款に定める分配準備積立 金 844,736,980 円	D	信託約款に定める分配準備積立 金 1,157,493,967 円
E	分配対象収益 (A+B+C+D) 4,431,317,013 円	E	分配対象収益 (A+B+C+D) 5,466,481,000 円
F	分配対象収益 (1 万口当たり) 30,349 円	F	分配対象収益 (1 万口当たり) 39,384 円
G	分配金額 0 円	G	分配金額 0 円
H	分配金額 (1 万口当たり) 0 円	H	分配金額 (1 万口当たり) 0 円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	第 21 期 自 2023 年 11 月 7 日 至 2024 年 11 月 6 日	第 22 期 自 2024 年 11 月 7 日 至 2025 年 11 月 6 日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	第 21 期	第 22 期
--	--------	--------

	2024年11月6日現在	2025年11月6日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

第21期(2024年11月6日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	740,195,344
合計	740,195,344

第22期(2025年11月6日現在)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	1,303,136,553
合計	1,303,136,553

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第21期 2024年11月6日現在		第22期 2025年11月6日現在	
1口当たり純資産額	3.7944円	1口当たり純資産額	4.7377円
(1万口当たり純資産額)	(37,944円)	(1万口当たり純資産額)	(47,377円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	------	-----	----

親投資信託受益証券	日本株式インデックスTOPIXマザーファンド	1,846,848,858	6,575,151,304	
合計		1,846,848,858	6,575,151,304	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

当ファンドは、「日本株式インデックスTOPIXマザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。ただし、当該情報は監査の対象外であります。

(参考)

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	2024年11月6日現在	2025年11月6日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	338,944,729	343,692,940
株式	61,801,121,520	72,610,684,060
派生商品評価勘定	9,669,350	29,351,100
未収入金	-	1,159,700
未収配当金	600,140,632	674,348,824
未収利息	2,170	4,582
前払金	4,490,800	-
流動資産合計	62,754,369,201	73,659,241,206
資産合計	62,754,369,201	73,659,241,206
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	762,200
前受金	-	19,820,100
未払金	196,656,040	-
未払解約金	17,831,413	112,824,874
流動負債合計	214,487,453	133,407,174
負債合計	214,487,453	133,407,174
純資産の部		
元本等		
元本	21,979,468,365	20,652,166,301
剰余金		
剰余金又は欠損金(△)	40,560,413,383	52,873,667,731
元本等合計	62,539,881,748	73,525,834,032
純資産合計	62,539,881,748	73,525,834,032
負債純資産合計	62,754,369,201	73,659,241,206

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引 個別法に基づき原則として時価で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

		2024年11月6日現在	2025年11月6日現在
1.	期首	2023年11月7日	2024年11月7日
	期首元本額	22,068,149,455円	21,979,468,365円
	期首からの追加設定元本額	2,870,263,745円	2,289,843,487円
	期首からの一部解約元本額	2,958,944,835円	3,617,145,551円
	元本の内訳 ※		
	DCインデックスバランス（株式20）	728,847,667円	630,407,195円
	DCインデックスバランス（株式40）	2,052,607,854円	1,937,327,434円
	DCインデックスバランス（株式60）	4,607,508,315円	4,448,812,965円
	DCインデックスバランス（株式80）	5,933,248,779円	6,155,727,933円
	インデックスファンド日本株式（DC専用）	1,946,857,824円	1,846,848,858円
	世界の財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型	2,251,785,274円	1,819,698,150円
	インデックス・アセットバランス・オープン（適格機関投資家向け）	433,981,686円	376,225,859円
	Tracers グローバル3分法（おとなのバランス）	2,577,917円	3,811,805円
	Ni つみインデックススラップ世界10指数（均等型）	1,402,475円	1,621,351円
	Ni つみインデックススラップ世界10指数（安定成長型）	592,331円	584,970円
	国際分散型ファンド40（適格機関投資家向け）	1,382,191,474円	1,010,642,015円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式20）	180,906,001円	147,889,798円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式40）	565,181,303円	483,123,994円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式60）	928,199,296円	851,123,040円
	年金積立 アセット・ナビゲーション・ファンド（株式80）	963,580,169円	938,320,934円
計	21,979,468,365円	20,652,166,301円	
2.	受益権の総数	21,979,468,365口	20,652,166,301口
3.	担保資産		
	デリバティブ取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として担保に供している資産は次のとおりであります。 株式	734,851,500円	918,229,000円

※ 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	自 2023 年 11 月 7 日 至 2024 年 11 月 6 日	自 2024 年 11 月 7 日 至 2025 年 11 月 6 日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスク管理部門を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	2024 年 11 月 6 日現在	2025 年 11 月 6 日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

(2024 年 11 月 6 日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,300,978,373
合計	1,300,978,373

(2025 年 11 月 6 日現在)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	△191,144,828
合計	△191,144,828

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本書における開示対象ファンドの計算期間末日までに対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(株式関連)

(2024年11月6日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	726,335,800	—	736,020,000	9,684,200
合計		726,335,800	—	736,020,000	9,684,200

(2025年11月6日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	899,175,700	—	927,780,000	28,604,300
合計		899,175,700	—	927,780,000	28,604,300

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

2024年11月6日現在		2025年11月6日現在	
1口当たり純資産額	2,845円	1口当たり純資産額	3,560円
(1万口当たり純資産額)	(28,454円)	(1万口当たり純資産額)	(35,602円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
極洋	900	4,590.00	4,131,000	
ニッセイ	19,800	1,124.50	22,265,100	
マルハニチロ	3,500	3,496.00	12,236,000	
ユキグニファクトリー	1,900	1,025.00	1,947,500	
カネコ種苗	600	1,650.00	990,000	
サカタのタネ	2,600	3,960.00	10,296,000	
ホクト	1,900	1,852.00	3,518,800	
住石ホールディングス	1,900	548.00	1,041,200	
日鉄鉱業	4,300	1,640.00	7,052,000	
I N P E X	72,600	2,896.50	210,285,900	
石油資源開発	13,300	1,295.00	17,223,500	
K&Oエナジーグループ	1,000	3,530.00	3,530,000	
ショーボンドホールディングス	2,800	4,944.00	13,843,200	
ミライト・ワン	7,400	3,041.00	22,503,400	
タマホーム	1,300	3,640.00	4,732,000	
第一カッター興業	600	1,317.00	790,200	
安藤・間	11,500	1,777.50	20,441,250	
東急建設	6,800	1,093.00	7,432,400	
コムシスホールディングス	7,700	4,062.00	31,277,400	
ビーアールホールディングス	3,100	331.00	1,026,100	
高松コンストラクショングループ	1,600	3,385.00	5,416,000	
東建コーポレーション	500	14,190.00	7,095,000	
ヤマウラ	1,200	1,435.00	1,722,000	
オリエンタル白石	8,000	438.00	3,504,000	
大成建設	12,700	11,615.00	147,510,500	
大林組	48,900	2,798.50	136,846,650	
清水建設	41,300	2,216.00	91,520,800	
長谷工コーポレーション	13,900	2,548.00	35,417,200	
松井建設	1,200	1,462.00	1,754,400	
鹿島建設	33,500	5,193.00	173,965,500	
不動テトラ	900	2,503.00	2,252,700	
鉄建建設	900	3,800.00	3,420,000	
西松建設	2,400	5,473.00	13,135,200	

三井住友建設	3,700	596.00	2,205,200
大豊建設	2,100	791.00	1,661,100
奥村組	2,400	4,990.00	11,976,000
東鉄工業	1,700	4,350.00	7,395,000
浅沼組	6,100	906.00	5,526,600
戸田建設	18,600	1,079.50	20,078,700
熊谷組	9,000	1,448.00	13,032,000
矢作建設工業	2,800	2,179.00	6,101,200
ピーエス・コンストラクション	1,400	1,845.00	2,583,000
日本ハウスホールディングス	3,300	301.00	993,300
新日本建設	2,100	1,795.00	3,769,500
東亜道路工業	2,300	1,580.00	3,634,000
東亜建設工業	5,600	2,405.00	13,468,000
日本国土開発	4,700	549.00	2,580,300
若築建設	400	4,920.00	1,968,000
東洋建設	2,200	1,740.00	3,828,000
五洋建設	21,400	1,472.00	31,500,800
世紀東急工業	2,400	1,530.00	3,672,000
福田組	500	7,030.00	3,515,000
住友林業	39,300	1,578.00	62,015,400
大和ハウス工業	41,900	5,305.00	222,279,500
ライト工業	2,900	3,255.00	9,439,500
積水ハウス	45,900	3,307.00	151,791,300
日特建設	1,500	1,240.00	1,860,000
北陸電気工事	800	1,360.00	1,088,000
ユアテック	3,200	2,477.00	7,926,400
日本リーテック	1,200	2,108.00	2,529,600
四電工	1,900	1,386.00	2,633,400
中電工	2,000	4,185.00	8,370,000
関電工	8,300	4,912.00	40,769,600
きんでん	10,400	6,292.00	65,436,800
東京エネシス	1,400	1,786.00	2,500,400
トーエネック	2,900	1,785.00	5,176,500
住友電設	1,200	9,730.00	11,676,000
日本電設工業	2,800	2,898.00	8,114,400
エクシオグループ	14,400	2,311.00	33,278,400

新日本空調	1,900	3,070.00	5,833,000
クラフティア	3,300	7,636.00	25,198,800
三機工業	3,100	5,460.00	16,926,000
日揮ホールディングス	16,500	1,631.00	26,911,500
中外炉工業	400	4,635.00	1,854,000
太平電業	3,000	2,148.00	6,444,000
高砂熱学工業	8,100	4,572.00	37,033,200
朝日工業社	1,600	3,280.00	5,248,000
明星工業	2,500	1,583.00	3,957,500
大気社	3,900	3,070.00	11,973,000
ダイダン	2,900	6,860.00	19,894,000
日比谷総合設備	1,100	4,450.00	4,895,000
飛島ホールディングス	1,500	2,160.00	3,240,000
フィル・カンパニー	300	916.00	274,800
テスホールディングス	3,600	344.00	1,238,400
インフロニア・ホールディングス	15,900	1,734.00	27,570,600
東洋エンジニアリング	2,200	2,327.00	5,119,400
レイズネクスト	2,200	1,950.00	4,290,000
ニッポン	5,400	2,219.00	11,982,600
日清製粉グループ本社	15,100	1,768.00	26,696,800
日東富士製粉	300	6,720.00	2,016,000
昭和産業	1,300	2,973.00	3,864,900
中部飼料	1,900	1,614.00	3,066,600
フィード・ワン	2,000	995.00	1,990,000
日本甜菜製糖	800	3,090.00	2,472,000
DM三井製糖	1,300	3,100.00	4,030,000
ウェルネオシュガー	900	2,531.00	2,277,900
森永製菓	5,900	2,672.00	15,764,800
中村屋	400	3,025.00	1,210,000
江崎グリコ	4,300	4,924.00	21,173,200
me i t o	700	2,120.00	1,484,000
井村屋グループ	800	2,477.00	1,981,600
不二家	1,100	2,550.00	2,805,000
山崎製パン	10,200	3,135.00	31,977,000
モロゾフ	1,500	1,487.00	2,230,500
亀田製菓	900	3,820.00	3,438,000

寿スピリッツ	8,100	1,958.00	15,859,800
カルビー	6,900	2,907.50	20,061,750
森永乳業	5,600	3,359.00	18,810,400
六甲バター	1,200	1,164.00	1,396,800
ヤクルト本社	21,000	2,365.00	49,665,000
明治ホールディングス	21,200	3,010.00	63,812,000
雪印メグミルク	4,100	2,828.00	11,594,800
プリマハム	2,000	2,338.00	4,676,000
日本ハム	5,700	6,428.00	36,639,600
丸大食品	1,500	1,908.00	2,862,000
S Foods	1,700	2,527.00	4,295,900
柿安本店	600	2,609.00	1,565,400
伊藤ハム米久ホールディングス	2,700	5,440.00	14,688,000
サッポロホールディングス	4,600	7,417.00	34,118,200
アサヒグループホールディングス	114,000	1,703.00	194,142,000
キリンホールディングス	63,300	2,202.50	139,418,250
シマダヤ	700	1,721.00	1,204,700
宝ホールディングス	12,500	1,583.00	19,787,500
オエノンホールディングス	4,600	537.00	2,470,200
養命酒製造	500	4,210.00	2,105,000
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	10,500	2,583.00	27,121,500
ライフドリンク カンパニー	2,700	1,910.00	5,157,000
サントリー食品インターナショナル	10,700	4,687.00	50,150,900
ダイドーグループホールディングス	1,700	2,415.00	4,105,500
伊藤園	4,900	3,145.00	15,410,500
キーコーヒー	1,700	1,951.00	3,316,700
日清オイリオグループ	2,100	5,120.00	10,752,000
不二製油	3,000	3,171.00	9,513,000
J-オイルミルズ	1,700	1,955.00	3,323,500
キッコーマン	50,300	1,231.00	61,919,300
味の素	75,400	4,323.00	325,954,200
ブルドックソース	800	1,911.00	1,528,800
キューピー	8,100	4,218.00	34,165,800
ハウス食品グループ本社	5,700	2,819.50	16,071,150
カゴメ	8,100	2,642.00	21,400,200

アリアケジャパン	1,700	5,380.00	9,146,000
エバラ食品工業	400	2,468.00	987,200
ニチレイ	13,400	1,824.00	24,441,600
東洋水産	7,100	10,205.00	72,455,500
イトアンドホールディングス	700	1,975.00	1,382,500
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1,200	659.00	790,800
日清食品ホールディングス	17,100	2,772.00	47,401,200
フジッコ	1,700	1,560.00	2,652,000
ロック・フィールド	1,700	1,404.00	2,386,800
日本たばこ産業	92,300	5,470.00	504,881,000
ケンコーマヨネーズ	900	1,850.00	1,665,000
わらべや日洋ホールディングス	1,000	3,045.00	3,045,000
なとり	1,000	1,935.00	1,935,000
ファーマフーズ	2,000	793.00	1,586,000
ユウグレナ	10,300	422.00	4,346,600
紀文食品	1,300	1,063.00	1,381,900
ピクルスホールディングス	800	1,123.00	898,400
オリオンビール	2,500	1,597.00	3,992,500
理研ビタミン	1,300	2,828.00	3,676,400
片倉工業	1,600	2,660.00	4,256,000
グンゼ	2,400	3,830.00	9,192,000
ユニチカ	5,300	192.00	1,017,600
富士紡ホールディングス	700	6,840.00	4,788,000
倉敷紡績	1,100	6,920.00	7,612,000
シキボウ	1,000	998.00	998,000
日本毛織	4,000	1,613.00	6,452,000
帝国繊維	1,600	3,390.00	5,424,000
帝人	13,700	1,224.00	16,768,800
東レ	112,900	922.90	104,195,410
セーレン	3,400	3,150.00	10,710,000
小松マテーレ	2,200	817.00	1,797,400
ワコールホールディングス	3,000	5,197.00	15,591,000
ホギメディカル	1,700	5,350.00	9,095,000
T S I ホールディングス	4,700	952.00	4,474,400
ワールド	2,500	2,724.00	6,810,000
三陽商会	700	3,220.00	2,254,000

オンワードホールディングス	10,000	652.00	6,520,000	
ルックホールディングス	500	2,678.00	1,339,000	
ゴールドウイン	9,000	2,738.50	24,646,500	
特種東海製紙	2,700	1,485.00	4,009,500	
王子ホールディングス	58,500	782.50	45,776,250	
日本製紙	8,700	1,065.00	9,265,500	
北越コーポレーション	8,700	819.00	7,125,300	
大王製紙	7,800	826.00	6,442,800	
レンゴー	15,700	988.00	15,511,600	
トーモク	900	3,250.00	2,925,000	
ザ・パック	3,100	1,206.00	3,738,600	
北の達人コーポレーション	6,500	137.00	890,500	
東洋紡	6,700	1,142.00	7,651,400	
クラレ	20,600	1,658.00	34,154,800	
旭化成	102,400	1,263.50	129,382,400	
レゾナック・ホールディングス	14,900	5,784.00	86,181,600	
住友化学	124,300	429.30	53,361,990	
住友精化	700	4,790.00	3,353,000	
日産化学	7,900	5,045.00	39,855,500	
ラサ工業	500	4,985.00	2,492,500	
クレハ	2,300	3,690.00	8,487,000	
多木化学	600	3,750.00	2,250,000	
テイカ	1,100	1,302.00	1,432,200	
石原産業	2,600	2,587.00	6,726,200	
日本曹達	3,300	3,435.00	11,335,500	
東ソー	22,500	2,238.50	50,366,250	
トクヤマ	5,400	3,784.00	20,433,600	
セントラル硝子	2,000	3,260.00	6,520,000	
東亜合成	6,500	1,514.00	9,841,000	
大阪ソーダ	5,400	1,624.00	8,769,600	
関東電化工業	3,000	1,015.00	3,045,000	
デンカ	6,100	2,235.50	13,636,550	
信越化学工業	137,400	4,506.00	619,124,400	代用有価証券 24,000株
日本カーバイド工業	800	2,141.00	1,712,800	
堺化学工業	1,300	2,982.00	3,876,600	

第一稀元素化学工業	1,600	1,228.00	1,964,800
エア・ウォーター	14,600	2,224.00	32,470,400
日本酸素ホールディングス	17,500	4,875.00	85,312,500
日本化学工業	600	2,906.00	1,743,600
日本パーカライズン	7,700	1,348.00	10,379,600
高压ガス工業	2,300	1,030.00	2,369,000
四国化成ホールディングス	1,800	2,673.00	4,811,400
戸田工業	300	1,288.00	386,400
ステラ ケミファ	800	4,110.00	3,288,000
保土谷化学工業	1,000	1,776.00	1,776,000
日本触媒	9,900	1,754.00	17,364,600
大日精化工業	1,000	3,925.00	3,925,000
カネカ	3,800	4,258.00	16,180,400
三菱瓦斯化学	11,000	2,835.00	31,185,000
三井化学	13,900	3,590.00	49,901,000
東京応化工業	7,400	5,872.00	43,452,800
大阪有機化学工業	1,300	3,810.00	4,953,000
三菱ケミカルグループ	112,900	826.30	93,289,270
KHネオケム	2,600	2,421.00	6,294,600
ダイセル	17,000	1,233.00	20,961,000
住友ベークライト	5,400	5,126.00	27,680,400
積水化学工業	33,000	2,589.00	85,437,000
日本ゼオン	11,200	1,607.50	18,004,000
アイカ工業	3,900	3,493.00	13,622,700
UBE	8,000	2,255.00	18,040,000
積水樹脂	1,800	2,072.00	3,729,600
旭有機材	1,000	4,515.00	4,515,000
ニチバン	1,000	1,929.00	1,929,000
リケンテクノス	2,700	1,339.00	3,615,300
大倉工業	800	4,970.00	3,976,000
積水化成成品工業	2,500	340.00	850,000
群栄化学工業	400	3,440.00	1,376,000
ダイキョーニシカラ	3,300	728.00	2,402,400
森六	900	2,356.00	2,120,400
恵和	1,000	1,153.00	1,153,000
日本化薬	11,100	1,402.50	15,567,750

カーリット	1,400	1,512.00	2,116,800
日本精化	1,000	2,721.00	2,721,000
扶桑化学工業	1,600	5,610.00	8,976,000
トリケミカル研究所	1,900	2,946.00	5,597,400
ADEKA	6,000	3,530.00	21,180,000
日油	17,800	2,771.50	49,332,700
ハリマ化成グループ	1,200	860.00	1,032,000
花王	37,600	6,562.00	246,731,200
第一工業製薬	600	7,220.00	4,332,000
石原ケミカル	700	2,103.00	1,472,100
三洋化成工業	1,000	4,260.00	4,260,000
大日本塗料	1,700	1,250.00	2,125,000
日本ペイントホールディングス	82,000	985.80	80,835,600
関西ペイント	12,300	2,387.00	29,360,100
中国塗料	3,200	4,120.00	13,184,000
藤倉化成	1,800	613.00	1,103,400
太陽ホールディングス	3,700	8,156.00	30,177,200
DIC	5,500	3,653.00	20,091,500
サカタインクス	3,500	2,282.00	7,987,000
artience	2,900	3,170.00	9,193,000
富士フイルムホールディングス	93,300	3,410.00	318,153,000
資生堂	30,000	2,509.00	75,270,000
ライオン	17,800	1,538.00	27,376,400
高砂香料工業	5,800	1,475.00	8,555,000
マンダム	3,400	2,415.00	8,211,000
ミルボン	2,500	2,350.00	5,875,000
コーセー	3,500	5,810.00	20,335,000
コタ	1,700	1,198.00	2,036,600
ポーラ・オルビスホールディングス	7,900	1,325.50	10,471,450
ノエビアホールディングス	1,400	4,395.00	6,153,000
新日本製薬	900	2,145.00	1,930,500
I-ne	400	1,233.00	493,200
アクシージア	900	434.00	390,600
エステー	1,400	1,558.00	2,181,200
コニシ	4,900	1,245.00	6,100,500
長谷川香料	3,000	2,688.00	8,064,000

小林製薬	4,100	5,212.00	21,369,200
荒川化学工業	1,300	1,081.00	1,405,300
メック	1,100	4,685.00	5,153,500
日本高純度化学	400	3,130.00	1,252,000
タカラバイオ	4,100	906.00	3,714,600
JCU	1,700	4,510.00	7,667,000
OATアグリオ	600	2,230.00	1,338,000
デクセリアルズ	13,200	2,361.50	31,171,800
アース製薬	1,400	5,020.00	7,028,000
北興化学工業	1,100	1,624.00	1,786,400
大成ラミックグループ	500	2,617.00	1,308,500
クミアイ化学工業	6,900	680.00	4,692,000
日本農薬	2,400	864.00	2,073,600
アキレス	800	1,178.00	942,400
有沢製作所	2,700	1,608.00	4,341,600
日東電工	48,900	3,796.00	185,624,400
レック	1,600	1,007.00	1,611,200
三光合成	1,900	846.00	1,607,400
ZACROS	4,900	1,055.00	5,169,500
前澤化成工業	1,000	2,056.00	2,056,000
未来工業	700	3,300.00	2,310,000
JSP	1,100	1,907.00	2,097,700
エフピコ	2,900	2,541.00	7,368,900
信越ポリマー	3,400	1,854.00	6,303,600
ニフコ	5,800	4,537.00	26,314,600
バルカー	1,300	3,940.00	5,122,000
ユニ・チャーム	96,600	997.80	96,387,480
協和キリン	18,200	2,399.00	43,661,800
武田薬品工業	137,600	4,191.00	576,681,600
アステラス製薬	135,700	1,742.00	236,389,400
住友ファーマ	13,700	2,201.00	30,153,700
塩野義製薬	56,400	2,624.00	147,993,600
日本新薬	4,100	3,227.00	13,230,700
中外製薬	48,400	6,951.00	336,428,400
科研製薬	2,300	3,670.00	8,441,000
エーザイ	20,200	4,364.00	88,152,800

ロート製薬	16,400	2,389.00	39,179,600
小野薬品工業	34,500	1,941.00	66,964,500
久光製薬	3,400	4,055.00	13,787,000
持田製薬	1,900	3,080.00	5,852,000
参天製薬	27,600	1,499.50	41,386,200
扶桑薬品工業	600	2,121.00	1,272,600
ツムラ	5,300	3,543.00	18,777,900
キッセイ薬品工業	2,400	4,015.00	9,636,000
生化学工業	2,600	660.00	1,716,000
栄研化学	2,400	2,330.00	5,592,000
JCRファーマ	6,700	617.00	4,133,900
東和薬品	2,100	2,804.00	5,888,400
富士製薬工業	1,100	1,585.00	1,743,500
ゼリア新薬工業	2,100	1,879.00	3,945,900
ネクセラファーマ	6,800	790.00	5,372,000
第一三共	142,000	3,411.00	484,362,000
杏林製薬	3,100	1,393.00	4,318,300
大幸薬品	3,300	277.00	914,100
ダイト	2,100	1,230.00	2,583,000
大塚ホールディングス	34,400	8,511.00	292,778,400
ペプチドリーム	7,500	1,494.00	11,205,000
セルソース	1,000	487.00	487,000
あすか製薬ホールディングス	1,500	2,042.00	3,063,000
サワイグループホールディングス	8,000	1,869.50	14,956,000
日本コークス工業	15,700	92.00	1,444,400
ニチレキグループ	1,600	2,418.00	3,868,800
ユシロ	800	2,133.00	1,706,400
富士石油	3,600	476.00	1,713,600
出光興産	66,900	1,061.50	71,014,350
ENEOSホールディングス	218,500	977.60	213,605,600
コスモエネルギーホールディングス	8,600	3,492.00	30,031,200
横浜ゴム	8,700	5,577.00	48,519,900
TOYO TIRE	9,800	4,300.00	42,140,000
ブリヂストン	45,300	6,807.00	308,357,100
住友ゴム工業	16,700	1,845.50	30,819,850
藤倉コンポジット	1,500	1,953.00	2,929,500

オカモト	800	5,090.00	4,072,000
フコク	800	1,829.00	1,463,200
ニッタ	1,500	4,080.00	6,120,000
住友理工	3,600	2,593.00	9,334,800
三ツ星ベルト	2,000	3,705.00	7,410,000
バンドー化学	2,300	1,962.00	4,512,600
日東紡績	2,000	8,280.00	16,560,000
A G C	15,000	5,130.00	76,950,000
日本板硝子	8,300	521.00	4,324,300
日本電気硝子	5,200	5,517.00	28,688,400
オハラ	600	1,124.00	674,400
住友大阪セメント	2,700	3,849.00	10,392,300
太平洋セメント	9,500	4,087.00	38,826,500
日本ヒューム	1,400	3,215.00	4,501,000
日本コンクリート工業	3,000	326.00	978,000
三谷セキサン	700	7,660.00	5,362,000
アジアパイルホールディングス	2,400	1,242.00	2,980,800
東海カーボン	15,500	1,006.00	15,593,000
日本カーボン	900	4,380.00	3,942,000
東洋炭素	1,400	4,715.00	6,601,000
ノリタケ	1,600	4,890.00	7,824,000
TOTO	9,600	3,811.00	36,585,600
日本碍子	17,200	2,916.00	50,155,200
日本特殊陶業	12,600	6,636.00	83,613,600
MARUWA	600	39,480.00	23,688,000
品川リフラ	1,900	1,855.00	3,524,500
黒崎播磨	1,300	4,140.00	5,382,000
ヨータイ	900	1,745.00	1,570,500
フジミインコーポレーテッド	4,600	2,357.00	10,842,200
ニチアス	4,300	5,924.00	25,473,200
ニチハ	2,000	2,707.00	5,414,000
日本製鉄	433,800	593.50	257,460,300
神戸製鋼所	32,000	1,817.50	58,160,000
中山製鋼所	3,300	556.00	1,834,800
合同製鉄	900	3,615.00	3,253,500
J F Eホールディングス	51,600	1,765.50	91,099,800

東京製鐵	4,400	1,355.00	5,962,000
共英製鋼	1,800	2,234.00	4,021,200
大和工業	3,000	9,353.00	28,059,000
東京鐵鋼	600	5,360.00	3,216,000
大阪製鐵	700	2,579.00	1,805,300
ヨドコウ	9,200	1,285.00	11,822,000
中部鋼板	1,400	1,993.00	2,790,200
丸一鋼管	16,000	1,313.00	21,008,000
モリ工業	1,800	981.00	1,765,800
大同特殊鋼	11,300	1,474.50	16,661,850
日本冶金工業	1,100	4,180.00	4,598,000
愛知製鋼	3,000	2,748.00	8,244,000
大太平洋金属	1,400	2,168.00	3,035,200
新日本電工	8,700	304.00	2,644,800
栗本鐵工所	3,700	1,737.00	6,426,900
三菱製鋼	1,100	1,732.00	1,905,200
日本精線	1,200	1,081.00	1,297,200
エンビプロ・ホールディングス	1,600	502.00	803,200
J X 金属	44,200	2,021.00	89,328,200
大紀アルミニウム工業所	2,300	1,129.00	2,596,700
日本軽金属ホールディングス	4,700	2,185.00	10,269,500
三井金属	4,000	16,505.00	66,020,000
三菱マテリアル	10,600	2,876.00	30,485,600
住友金属鉱山	21,800	4,932.00	107,517,600
DOWAホールディングス	4,300	5,443.00	23,404,900
古河機械金属	1,900	3,130.00	5,947,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,800	2,536.00	7,100,800
東邦チタニウム	2,900	1,449.00	4,202,100
UACJ	9,600	2,021.00	19,401,600
CKサンエツ	400	4,085.00	1,634,000
古河電気工業	5,300	10,760.00	57,028,000
住友電気工業	54,900	6,207.00	340,764,300
フジクラ	20,500	21,525.00	441,262,500
SWCC	2,300	7,920.00	18,216,000
平河ヒューテック	900	2,735.00	2,461,500
リョービ	1,900	2,829.00	5,375,100

AREホールディングス	6,400	2,626.00	16,806,400
稲葉製作所	900	1,595.00	1,435,500
宮地エンジニアリンググループ	2,100	2,034.00	4,271,400
トーカロ	4,600	2,293.00	10,547,800
SUMCO	30,300	1,489.00	45,116,700
川田テクノロジーズ	1,200	4,100.00	4,920,000
RS Technologies	1,100	3,820.00	4,202,000
東洋製罐グループホールディングス	8,500	3,444.00	29,274,000
ホッカンホールディングス	800	2,159.00	1,727,200
コロナ	900	950.00	855,000
横河ブリッジホールディングス	2,700	2,814.00	7,597,800
三和ホールディングス	15,300	3,998.00	61,169,400
文化シャッター	5,000	2,048.00	10,240,000
三協立山	2,000	601.00	1,202,000
アルインコ	1,300	1,027.00	1,335,100
LIXIL	24,800	1,751.00	43,424,800
ノーリツ	2,800	2,027.00	5,675,600
長府製作所	1,600	1,987.00	3,179,200
リンナイ	8,300	3,731.00	30,967,300
日東精工	2,100	702.00	1,474,200
岡部	2,800	907.00	2,539,600
ジーテクト	2,000	1,988.00	3,976,000
東プレ	2,800	2,268.00	6,350,400
高周波熱錬	2,400	1,199.00	2,877,600
東京製綱	900	1,483.00	1,334,700
サンコール	1,600	1,131.00	1,809,600
パイオラックス	1,700	1,694.00	2,879,800
エイチワン	1,700	1,339.00	2,276,300
日本発條	12,000	2,842.00	34,104,000
中央発條	1,000	3,340.00	3,340,000
立川ブラインド工業	800	1,950.00	1,560,000
日本製鋼所	4,700	9,200.00	43,240,000
三浦工業	7,200	3,078.00	22,161,600
タクマ	4,700	2,421.00	11,378,700
ツガミ	3,300	2,674.00	8,824,200
オークマ	2,700	3,420.00	9,234,000

芝浦機械	1,900	4,330.00	8,227,000
アマダ	22,700	1,811.00	41,109,700
アイダエンジニアリング	3,000	914.00	2,742,000
F U J I	6,200	2,951.00	18,296,200
牧野フライス製作所	1,600	11,310.00	18,096,000
オーエスジー	5,600	2,220.00	12,432,000
旭ダイヤモンド工業	3,700	836.00	3,093,200
DMG森精機	10,600	2,628.00	27,856,800
ソディック	3,800	993.00	3,773,400
ディスコ	7,500	50,520.00	378,900,000
日東工器	600	1,747.00	1,048,200
日進工具	1,300	836.00	1,086,800
富士ダイス	1,100	860.00	946,000
リケンNPR	1,800	3,145.00	5,661,000
島精機製作所	2,500	990.00	2,475,000
オプトラン	2,600	1,595.00	4,147,000
イワキポンプ	1,000	2,597.00	2,597,000
フリー	1,700	1,033.00	1,756,100
ヤマシンフィルタ	3,200	663.00	2,121,600
日阪製作所	1,800	1,410.00	2,538,000
やまびこ	2,500	2,574.00	6,435,000
野村マイクロ・サイエンス	2,800	3,900.00	10,920,000
平田機工	2,200	2,004.00	4,408,800
PEGASUS	1,700	948.00	1,611,600
マルマエ	600	2,113.00	1,267,800
タツモ	1,000	2,408.00	2,408,000
ナブテスコ	9,100	3,458.00	31,467,800
三井海洋開発	3,900	10,260.00	40,014,000
レオン自動機	1,800	1,430.00	2,574,000
SMC	4,400	54,000.00	237,600,000
ホソカワミクロン	1,200	5,690.00	6,828,000
ユニオンツール	700	8,010.00	5,607,000
瑞光	1,300	953.00	1,238,900
オイレス工業	1,900	2,200.00	4,180,000
日精エー・エス・ビー機械	600	6,910.00	4,146,000
サトー	2,100	2,219.00	4,659,900

技研製作所	1,400	1,661.00	2,325,400
日本エアータック	800	1,271.00	1,016,800
日精樹脂工業	1,100	840.00	924,000
ワイエイシイホールディングス	1,300	876.00	1,138,800
小松製作所	76,800	5,208.00	399,974,400
住友重機械工業	9,200	4,151.00	38,189,200
日立建機	6,200	4,435.00	27,497,000
日工	3,000	756.00	2,268,000
巴工業	1,800	1,609.00	2,896,200
井関農機	1,500	2,213.00	3,319,500
TOWA	5,600	2,171.00	12,157,600
北川鉄工所	600	1,668.00	1,000,800
ローツェ	9,200	2,190.00	20,148,000
クボタ	79,700	1,983.00	158,045,100
荏原実業	800	4,225.00	3,380,000
三菱化工機	1,600	3,340.00	5,344,000
月島ホールディングス	2,300	2,544.00	5,851,200
帝国電機製作所	1,100	3,050.00	3,355,000
新東工業	3,200	1,019.00	3,260,800
澁谷工業	1,500	3,385.00	5,077,500
アイチ コーポレーション	2,600	1,284.00	3,338,400
小森コーポレーション	3,700	1,453.00	5,376,100
鶴見製作所	2,200	1,976.00	4,347,200
酒井重工業	600	2,031.00	1,218,600
荏原製作所	32,000	4,399.00	140,768,000
西島製作所	1,200	2,032.00	2,438,400
AIRMAN	1,500	1,880.00	2,820,000
ダイキン工業	20,300	19,295.00	391,688,500
オルガノ	2,100	13,045.00	27,394,500
トーヨーカネツ	600	4,590.00	2,754,000
栗田工業	9,400	5,724.00	53,805,600
椿本チエイン	6,800	2,124.00	14,443,200
木村化工機	1,200	1,017.00	1,220,400
アネスト岩田	2,900	1,523.00	4,416,700
ダイフク	26,300	5,030.00	132,289,000
サムコ	400	4,030.00	1,612,000

タダノ	8,200	1,052.00	8,626,400
フジテック	4,600	5,665.00	26,059,000
CKD	4,700	3,315.00	15,580,500
平和	4,600	2,009.00	9,241,400
理想科学工業	2,500	1,190.00	2,975,000
SANKYO	16,500	2,738.50	45,185,250
日本金銭機械	1,900	997.00	1,894,300
マースグループホールディングス	1,300	3,045.00	3,958,500
ガリレイ	2,300	3,620.00	8,326,000
ダイコク電機	700	2,727.00	1,908,900
竹内製作所	2,800	6,430.00	18,004,000
アマノ	4,100	4,007.00	16,428,700
JUKI	2,500	454.00	1,135,000
ジャノメ	1,200	1,097.00	1,316,400
マックス	2,100	6,220.00	13,062,000
グローリー	4,100	3,665.00	15,026,500
新晃工業	4,500	1,281.00	5,764,500
大和冷機工業	2,400	1,569.00	3,765,600
セガサミーホールディングス	12,800	2,774.00	35,507,200
T P R	3,500	1,211.00	4,238,500
ツバキ・ナカシマ	3,600	390.00	1,404,000
ホンザキ	10,000	5,379.00	53,790,000
大豊工業	1,200	688.00	825,600
日本精工	28,800	901.30	25,957,440
NTN	36,900	360.20	13,291,380
ジェイテクト	14,700	1,633.50	24,012,450
不二越	1,100	3,945.00	4,339,500
日本トムソン	4,300	676.00	2,906,800
THK	8,300	4,133.00	34,303,900
YUSHIN	1,300	664.00	863,200
前澤給装工業	1,100	1,445.00	1,589,500
イーグル工業	1,700	2,775.00	4,717,500
P I L L A R	1,400	4,820.00	6,748,000
キット	5,600	1,744.00	9,766,400
マキタ	19,400	4,412.00	85,592,800
三井E&S	7,700	5,691.00	43,820,700

カナデビア	12,700	1,147.00	14,566,900
三菱重工業	291,800	4,618.00	1,347,532,400
I H I	81,200	3,185.00	258,622,000
スター精密	2,500	1,654.00	4,135,000
キオクシアホールディングス	9,400	11,500.00	108,100,000
日清紡ホールディングス	11,700	1,216.50	14,233,050
イビデン	9,700	13,855.00	134,393,500
コニカミノルタ	34,800	612.70	21,321,960
ブラザー工業	19,300	2,605.00	50,276,500
ミネベアミツミ	27,100	3,114.00	84,389,400
日立製作所	396,300	5,201.00	2,061,156,300
三菱電機	170,600	4,374.00	746,204,400
富士電機	11,200	10,810.00	121,072,000
安川電機	16,900	4,215.00	71,233,500
シンフォニアテクノロジー	1,700	10,300.00	17,510,000
明電舎	2,900	6,170.00	17,893,000
山洋電気	1,800	3,820.00	6,876,000
デンヨー	1,200	2,902.00	3,482,400
PHCホールディングス	2,900	1,014.00	2,940,600
KOKUSAI ELECTRIC	17,900	5,847.00	104,661,300
ソシオネクスト	13,500	2,344.50	31,650,750
東芝テック	2,000	3,015.00	6,030,000
芝浦メカトロニクス	1,000	17,900.00	17,900,000
マブチモーター	7,500	2,670.50	20,028,750
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	1,000	267.00	267,000
トレックス・セミコンダクター	600	1,615.00	969,000
東光高岳	800	3,520.00	2,816,000
ダブル・スコープ	5,100	247.00	1,259,700
ダイヘン	1,500	10,390.00	15,585,000
ヤーマン	3,000	772.00	2,316,000
JVCケンウッド	12,300	1,418.00	17,441,400
ミマキエンジニアリング	1,300	1,641.00	2,133,300
大崎電気工業	3,000	1,177.00	3,531,000
オムロン	13,100	4,262.00	55,832,200
日東工業	1,800	3,615.00	6,507,000
I D E C	2,000	2,276.00	4,552,000

ジーエス・ユアサ コーポレーション	6,400	4,025.00	25,760,000
BUFFALO	500	3,580.00	1,790,000
テクノメディカ	300	1,895.00	568,500
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	700	550.00	385,000
日本電気	102,300	5,597.00	572,573,100
富士通	143,300	3,935.00	563,885,500
沖電気工業	7,600	1,868.00	14,196,800
電気興業	600	1,990.00	1,194,000
サンケン電気	1,600	6,745.00	10,792,000
アイホン	800	2,820.00	2,256,000
ルネサスエレクトロニクス	151,000	1,907.00	287,957,000
セイコーエプソン	19,400	1,858.50	36,054,900
ワコム	9,400	788.00	7,407,200
アルバック	3,400	6,872.00	23,364,800
アクセル	800	1,368.00	1,094,400
EIZO	2,300	2,187.00	5,030,100
日本信号	3,900	1,245.00	4,855,500
京三製作所	3,600	528.00	1,900,800
能美防災	2,100	3,845.00	8,074,500
ホーチキ	1,200	4,055.00	4,866,000
エレコム	3,700	1,823.00	6,745,100
パナソニック ホールディングス	184,000	1,715.00	315,560,000
シャープ	18,800	837.20	15,739,360
アンリツ	10,200	2,265.00	23,103,000
ソニーグループ	532,000	4,350.00	2,314,200,000
TDK	134,500	2,556.00	343,782,000
帝国通信工業	700	2,498.00	1,748,600
タムラ製作所	6,200	530.00	3,286,000
アルプスアルパイン	12,700	2,005.50	25,469,850
日本電波工業	1,900	1,115.00	2,118,500
鈴木	800	2,126.00	1,700,800
メイコー	1,400	9,790.00	13,706,000
日本トリム	400	4,890.00	1,956,000
フォスター電機	1,500	2,646.00	3,969,000
SMK	400	2,267.00	906,800
ヨコオ	1,400	2,111.00	2,955,400

ホシデン	3,100	2,485.00	7,703,500
ヒロセ電機	2,300	17,550.00	40,365,000
日本航空電子工業	3,600	2,288.00	8,236,800
TOA	1,600	1,719.00	2,750,400
マクセル	3,300	2,148.00	7,088,400
古野電気	2,000	8,320.00	16,640,000
スミダコーポレーション	2,700	1,131.00	3,053,700
アイコム	600	3,225.00	1,935,000
リオン	700	2,561.00	1,792,700
横河電機	17,100	4,730.00	80,883,000
新電元工業	600	3,340.00	2,004,000
アズビル	37,400	1,520.00	56,848,000
日本光電工業	12,800	1,713.50	21,932,800
チノー	1,300	1,355.00	1,761,500
日本電子材料	1,000	4,275.00	4,275,000
堀場製作所	2,900	14,005.00	40,614,500
アドバンテスト	48,600	21,130.00	1,026,918,000
エスベック	1,500	3,460.00	5,190,000
キーエンス	15,400	55,710.00	857,934,000
日置電機	800	5,720.00	4,576,000
シスメックス	39,900	1,610.00	64,239,000
日本マイクロニクス	2,500	8,910.00	22,275,000
メガチップス	1,100	8,020.00	8,822,000
OBARA GROUP	900	4,165.00	3,748,500
コーセル	1,900	1,213.00	2,304,700
イリソ電子工業	1,300	2,995.00	3,893,500
オブテックスグループ	2,600	2,362.00	6,141,200
千代田インテグレ	500	3,035.00	1,517,500
レーザーテック	6,000	29,695.00	178,170,000
スタンレー電気	7,900	3,065.00	24,213,500
ウシオ電機	6,400	2,503.00	16,019,200
日本セラミック	1,200	3,605.00	4,326,000
古河電池	400	1,393.00	557,200
山一電機	1,500	4,950.00	7,425,000
図研	1,300	4,560.00	5,928,000
日本電子	3,600	5,115.00	18,414,000

カシオ計算機	12,300	1,206.00	14,833,800	
ファナック	73,700	5,135.00	378,449,500	
日本シイエムケイ	5,000	454.00	2,270,000	
エンプラス	400	8,500.00	3,400,000	
大真空	2,200	573.00	1,260,600	
ローム	30,200	2,370.00	71,574,000	
浜松ホトニクス	25,700	1,696.00	43,587,200	
三井ハイテック	7,900	757.00	5,980,300	
京セラ	95,800	2,015.00	193,037,000	
太陽誘電	8,300	4,345.00	36,063,500	
村田製作所	147,200	3,350.00	493,120,000	
双葉電子工業	3,200	653.00	2,089,600	
ニチコン	4,100	1,250.00	5,125,000	
日本ケミコン	1,900	1,507.00	2,863,300	
KOA	2,800	1,302.00	3,645,600	
市光工業	3,400	467.00	1,587,800	
小糸製作所	16,000	2,287.50	36,600,000	
ミツバ	2,900	950.00	2,755,000	
S C R E E Nホールディングス	5,500	12,555.00	69,052,500	
キヤノン電子	1,700	2,623.00	4,459,100	
キヤノン	69,200	4,335.00	299,982,000	
リコー	36,100	1,302.50	47,020,250	
象印マホービン	4,200	1,686.00	7,081,200	
東京エレクトロン	32,600	33,250.00	1,083,950,000	代用有価証券 3,000株
イノテック	1,000	1,818.00	1,818,000	
トヨタ紡織	7,600	2,292.00	17,419,200	
ユニプレス	2,800	1,225.00	3,430,000	
豊田自動織機	13,200	17,100.00	225,720,000	
モリタホールディングス	2,400	2,506.00	6,014,400	
三櫻工業	2,300	901.00	2,072,300	
デンソー	151,100	2,091.50	316,025,650	
東海理化電機製作所	4,100	2,864.00	11,742,400	
川崎重工業	11,600	12,015.00	139,374,000	
名村造船所	4,800	4,665.00	22,392,000	
日本車輛製造	600	3,360.00	2,016,000	

三菱ロジスネクスト	2,500	1,542.00	3,855,000	
日産自動車	235,600	336.90	79,373,640	
いすゞ自動車	41,100	1,900.50	78,110,550	
トヨタ自動車	819,700	3,139.00	2,573,038,300	代用有価証券 45,000株
日野自動車	23,200	367.00	8,514,400	
三菱自動車工業	59,000	357.50	21,092,500	
武蔵精密工業	3,400	3,365.00	11,441,000	
日産車体	2,300	1,009.00	2,320,700	
新明和工業	4,500	1,844.00	8,298,000	
極東開発工業	2,500	2,641.00	6,602,500	
トピー工業	1,100	2,858.00	3,143,800	
ティラド	300	8,870.00	2,661,000	
曙ブレーキ工業	9,500	114.00	1,083,000	
タチエス	2,800	1,979.00	5,541,200	
NOK	6,000	2,759.50	16,557,000	
フタバ産業	4,200	941.00	3,952,200	
カヤバ	2,600	4,120.00	10,712,000	
大同メタル工業	3,000	1,053.00	3,159,000	
プレス工業	6,400	659.00	4,217,600	
太平洋工業	3,600	3,000.00	10,800,000	
アイシン	39,400	2,758.00	108,665,200	
マツダ	51,000	1,034.50	52,759,500	
本田技研工業	334,900	1,557.00	521,439,300	
スズキ	113,300	2,128.00	241,102,400	
S U B A R U	46,500	3,283.00	152,659,500	
ヤマハ発動機	76,300	1,121.50	85,570,450	
エクセディ	2,500	5,200.00	13,000,000	
豊田合成	5,200	3,857.00	20,056,400	
愛三工業	2,600	2,102.00	5,465,200	
ヨロズ	1,400	929.00	1,300,600	
エフ・シー・シー	3,000	3,275.00	9,825,000	
シマノ	6,600	15,860.00	104,676,000	
テイ・エス テック	5,700	1,863.50	10,621,950	
リガク・ホールディングス	9,200	985.00	9,062,000	
北里コーポレーション	1,200	1,345.00	1,614,000	

テルモ	102,500	2,490.50	255,276,250
日機装	3,600	1,519.00	5,468,400
日本エム・ディ・エム	1,200	494.00	592,800
島津製作所	20,500	4,010.00	82,205,000
JMS	1,500	428.00	642,000
長野計器	1,000	2,335.00	2,335,000
ブイ・テクノロジー	800	3,305.00	2,644,000
東京計器	1,300	5,920.00	7,696,000
愛知時計電機	800	2,675.00	2,140,000
インターアクション	900	1,411.00	1,269,900
東京精密	2,900	10,860.00	31,494,000
マニー	6,200	1,473.00	9,132,600
ニコン	19,300	1,800.00	34,740,000
トプコン	2,500	3,282.00	8,205,000
オリンパス	85,400	1,839.50	157,093,300
理研計器	2,200	3,530.00	7,766,000
タムロン	7,900	1,107.00	8,745,300
HOYA	29,700	25,625.00	761,062,500
ノーリツ鋼機	4,300	1,663.00	7,150,900
A&Dホロンホールディングス	2,100	2,032.00	4,267,200
朝日インテック	18,800	2,389.50	44,922,600
シチズン時計	12,700	1,066.00	13,538,200
メニコン	5,800	1,227.00	7,116,600
松風	1,400	1,859.00	2,602,600
セイコーグループ	2,100	7,210.00	15,141,000
ニプロ	12,800	1,485.00	19,008,000
三井松島ホールディングス	2,600	1,283.00	3,335,800
パラマウントベッドホールディングス	3,300	3,520.00	11,616,000
トランザクション	1,700	1,049.00	1,783,300
ニホンフラッシュ	1,400	799.00	1,118,600
前田工織	3,100	1,945.00	6,029,500
アートネイチャー	1,400	832.00	1,164,800
フルヤ金属	1,300	2,762.00	3,590,600
バンダイナムコホールディングス	41,200	4,472.00	184,246,400
SHOEI	4,000	1,680.00	6,720,000
フランスベッドホールディングス	2,200	1,317.00	2,897,400

パイロットコーポレーション	2,400	4,614.00	11,073,600	
萩原工業	1,100	1,557.00	1,712,700	
フジシールインターナショナル	3,100	2,695.00	8,354,500	
タカラトミー	7,600	3,255.00	24,738,000	
広済堂ホールディングス	5,000	426.00	2,130,000	
プロネクサス	1,600	1,080.00	1,728,000	
TOPPANホールディングス	18,700	3,788.00	70,835,600	
大日本印刷	33,200	2,606.50	86,535,800	
共同印刷	1,800	1,503.00	2,705,400	
N I S S H A	3,000	1,306.00	3,918,000	
TAKARA & COMPANY	800	4,135.00	3,308,000	
アシックス	59,300	3,743.00	221,959,900	
ツツミ	400	2,316.00	926,400	
ローランド	1,200	3,305.00	3,966,000	
小松ウオール工業	1,200	2,515.00	3,018,000	
ヤマハ	26,100	1,033.00	26,961,300	
河合楽器製作所	400	2,593.00	1,037,200	
クリナップ	1,700	785.00	1,334,500	
ピジョン	9,100	1,795.50	16,339,050	
キングジム	1,300	826.00	1,073,800	
リンテック	3,300	4,050.00	13,365,000	
イトーキ	3,400	2,316.00	7,874,400	
任天堂	97,300	14,105.00	1,372,416,500	代用有価証券 18,000株
三菱鉛筆	2,100	2,238.00	4,699,800	
タカラスタンダード	3,500	2,505.00	8,767,500	
コクヨ	32,000	888.70	28,438,400	
ナカバヤシ	1,700	558.00	948,600	
グローブライト	1,500	2,330.00	3,495,000	
オカムラ	4,600	2,261.00	10,400,600	
美津濃	4,200	2,779.00	11,671,800	
グリムス	500	2,324.00	1,162,000	
東京電力ホールディングス	139,000	841.50	116,968,500	
中部電力	56,800	2,223.00	126,266,400	
関西電力	83,600	2,389.50	199,762,200	
中国電力	26,800	917.00	24,575,600	

北陸電力	15,700	870.90	13,673,130
東北電力	40,600	1,054.00	42,792,400
四国電力	14,300	1,401.00	20,034,300
九州電力	35,600	1,579.50	56,230,200
北海道電力	17,400	1,023.50	17,808,900
沖縄電力	3,900	1,022.00	3,985,800
電源開発	11,600	2,854.50	33,112,200
エフオン	1,200	408.00	489,600
イーレックス	3,100	688.00	2,132,800
レノバ	4,200	819.00	3,439,800
東京瓦斯	27,800	5,743.00	159,655,400
大阪瓦斯	27,500	4,874.00	134,035,000
東邦瓦斯	5,700	4,590.00	26,163,000
北海道瓦斯	4,600	706.00	3,247,600
広島ガス	3,200	365.00	1,168,000
西部ガスホールディングス	1,700	1,887.00	3,207,900
静岡ガス	3,500	1,143.00	4,000,500
メタウォーター	2,000	3,240.00	6,480,000
SBSホールディングス	1,400	3,415.00	4,781,000
東武鉄道	16,200	2,492.00	40,370,400
相鉄ホールディングス	5,900	2,597.50	15,325,250
東急	39,600	1,700.00	67,320,000
京浜急行電鉄	17,500	1,466.00	25,655,000
小田急電鉄	23,400	1,615.00	37,791,000
京王電鉄	6,900	3,631.00	25,053,900
京成電鉄	26,800	1,230.00	32,964,000
富士急行	1,900	2,224.00	4,225,600
東日本旅客鉄道	85,000	3,783.00	321,555,000
西日本旅客鉄道	36,800	3,042.00	111,945,600
東海旅客鉄道	65,400	3,990.00	260,946,000
東京地下鉄	24,500	1,604.00	39,298,000
西武ホールディングス	16,800	5,285.00	88,788,000
鴻池運輸	2,600	3,190.00	8,294,000
西日本鉄道	4,500	2,219.00	9,985,500
ハマキョウレックス	4,800	1,547.00	7,425,600
サカイ引越センター	2,000	2,832.00	5,664,000

近鉄グループホールディングス	16,500	2,865.00	47,272,500
阪急阪神ホールディングス	20,400	3,927.00	80,110,800
南海電気鉄道	7,400	2,848.00	21,075,200
京阪ホールディングス	8,000	3,123.00	24,984,000
神戸電鉄	500	2,337.00	1,168,500
名古屋鉄道	17,000	1,658.00	28,186,000
山陽電気鉄道	1,100	1,983.00	2,181,300
ヤマトホールディングス	18,700	2,196.50	41,074,550
山九	3,500	8,278.00	28,973,000
丸全昭和運輸	900	6,710.00	6,039,000
センコーグループホールディングス	11,100	2,042.00	22,666,200
ニッコンホールディングス	6,600	3,406.00	22,479,600
福山通運	1,700	3,795.00	6,451,500
セイノーホールディングス	7,600	2,171.00	16,499,600
神奈川中央交通	400	3,460.00	1,384,000
AZ-COM丸和ホールディングス	4,800	995.00	4,776,000
九州旅客鉄道	11,600	3,997.00	46,365,200
SGホールディングス	25,900	1,406.00	36,415,400
NIPPON EXPRESSホールディングス	16,600	3,269.00	54,265,400
日本郵船	32,600	4,913.00	160,163,800
商船三井	29,300	4,396.00	128,802,800
川崎汽船	33,200	2,082.00	69,122,400
NSユナイテッド海運	900	5,650.00	5,085,000
飯野海運	5,600	1,280.00	7,168,000
乾汽船	2,000	1,563.00	3,126,000
日本航空	35,300	2,947.50	104,046,750
ANAホールディングス	41,900	2,881.50	120,734,850
三菱倉庫	17,500	1,105.00	19,337,500
三井倉庫ホールディングス	4,700	3,920.00	18,424,000
住友倉庫	4,500	3,335.00	15,007,500
澁澤倉庫	2,400	1,081.00	2,594,400
日本トランスシティ	3,900	1,118.00	4,360,200
中央倉庫	800	1,306.00	1,044,800
安田倉庫	1,000	2,130.00	2,130,000
上組	6,800	4,673.00	31,776,400

キューソー流通システム	900	2,800.00	2,520,000
エーアイテイナー	900	2,014.00	1,812,600
MIXI	2,900	3,020.00	8,758,000
クロスキャット	900	1,050.00	945,000
システナ	22,100	510.00	11,271,000
デジタルアーツ	800	7,530.00	6,024,000
日鉄ソリューションズ	4,200	3,651.00	15,334,200
キューブシステム	900	1,060.00	954,000
コア	700	2,050.00	1,435,000
ディー・エヌ・エー	6,300	2,627.50	16,553,250
手間いらず	300	3,165.00	949,500
ラクーンホールディングス	1,200	627.00	752,400
ソリトンシステムズ	800	1,650.00	1,320,000
ソフトクリエイティブホールディングス	1,300	2,030.00	2,639,000
TIS	16,400	5,084.00	83,377,600
グリーンホールディングス	5,200	390.00	2,028,000
コーエーテクモホールディングス	9,700	2,056.00	19,943,200
三菱総合研究所	700	4,775.00	3,342,500
ファインデックス	1,100	820.00	902,000
ブレインパッド	1,100	2,695.00	2,964,500
KL a b	4,200	224.00	940,800
ポルトゥウィンホールディングス	2,200	323.00	710,600
ネクソン	38,100	3,208.00	122,224,800
アイスタイル	5,900	434.00	2,560,600
エムアップホールディングス	1,900	1,786.00	3,393,400
エイチームホールディングス	1,200	1,081.00	1,297,200
セルシス	2,100	1,625.00	3,412,500
エニグモ	1,800	401.00	721,800
コロプラ	5,200	444.00	2,308,800
ブロードリーフ	5,600	726.00	4,065,600
デジタルハーツホールディングス	1,000	964.00	964,000
メディアドゥ	600	1,737.00	1,042,200
じげん	4,400	499.00	2,195,600
フィックスターズ	2,200	1,896.00	4,171,200
CARTA HOLDINGS	300	2,089.00	626,700
オブティム	1,600	523.00	836,800

セレス	700	2,070.00	1,449,000
SHIFT	13,900	1,008.00	14,011,200
セック	500	2,579.00	1,289,500
テクマトリックス	3,100	2,055.00	6,370,500
プロシップ	1,200	1,486.00	1,783,200
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3,600	2,509.00	9,032,400
GMOペイメントゲートウェイ	3,100	8,472.00	26,263,200
システムリサーチ	1,200	1,973.00	2,367,600
インターネットイニシアティブ	8,500	2,739.00	23,281,500
さくらインターネット	2,200	3,130.00	6,886,000
GMOグローバルサイン・ホールディングス	500	2,128.00	1,064,000
SRAホールディングス	900	4,980.00	4,482,000
朝日ネット	1,600	701.00	1,121,600
eBASE	1,900	469.00	891,100
アバントグループ	2,200	1,728.00	3,801,600
アドソル日進	1,300	1,378.00	1,791,400
フリービット	800	1,564.00	1,251,200
コムチュア	2,100	1,553.00	3,261,300
アステリア	1,200	1,385.00	1,662,000
アイル	900	2,351.00	2,115,900
マークライنز	900	1,938.00	1,744,200
メディカル・データ・ビジョン	1,700	444.00	754,800
gumi	2,800	430.00	1,204,000
テラスカイ	500	2,019.00	1,009,500
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	900	2,556.00	2,300,400
ネオジャパン	400	1,838.00	735,200
PR TIMES	400	2,911.00	1,164,400
ラクス	14,600	1,197.00	17,476,200
ダブルスタンダード	600	1,701.00	1,020,600
オープンドア	900	360.00	324,000
アカツキ	800	2,609.00	2,087,200
Ubicomホールディングス	500	1,094.00	547,000
カナミックネットワーク	2,000	480.00	960,000
チェンジホールディングス	3,000	1,101.00	3,303,000
オークネット	1,400	1,900.00	2,660,000
オロ	700	2,270.00	1,589,000

ユーザーローカル	700	1,931.00	1,351,700
PKSHA Technology	1,800	4,095.00	7,371,000
マネーフォワード	3,500	4,250.00	14,875,000
GMOフィナンシャルゲート	300	5,660.00	1,698,000
Sun Asterisk	1,400	432.00	604,800
プラスアルファ・コンサルティング	2,000	2,368.00	4,736,000
電算システムホールディングス	700	3,480.00	2,436,000
Appier Group	5,900	1,172.00	6,914,800
ビジョナル	1,900	9,984.00	18,969,600
ハイマックス	500	1,203.00	601,500
野村総合研究所	30,100	5,712.00	171,931,200
日本システム技術	1,400	2,161.00	3,025,400
インテージホールディングス	1,200	1,675.00	2,010,000
東邦システムサイエンス	800	1,111.00	888,800
ソースネクスト	8,000	163.00	1,304,000
シンプレクス・ホールディングス	3,100	4,020.00	12,462,000
HEROZ	600	930.00	558,000
ラクスル	3,100	1,002.00	3,106,200
メルカリ	8,600	2,230.50	19,182,300
I P S	500	2,912.00	1,456,000
システムサポートホールディングス	600	2,963.00	1,777,800
ボードルア	800	2,699.00	2,159,200
NE	700	730.00	511,000
イーソル	1,000	531.00	531,000
ウイングアーク1st	1,600	3,345.00	5,352,000
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	600	970.00	582,000
サーバーワークス	300	1,874.00	562,200
Sansan	4,400	1,701.00	7,484,400
ギフトイ	1,200	1,032.00	1,238,400
メドレー	1,900	2,074.00	3,940,600
ベース	700	3,400.00	2,380,000
JMDC	2,300	4,760.00	10,948,000
フォーカスシステムズ	1,000	1,599.00	1,599,000
クレスコ	2,700	1,531.00	4,133,700
フジ・メディア・ホールディングス	12,200	3,496.00	42,651,200

オービック	28,700	4,796.00	137,645,200
ジャストシステム	2,200	4,860.00	10,692,000
TDCソフト	2,900	1,382.00	4,007,800
LINEヤフー	238,100	421.60	100,382,960
トレンドマイクロ	8,900	7,772.00	69,170,800
IDホールディングス	1,000	1,944.00	1,944,000
日本オラクル	2,900	13,830.00	40,107,000
アルファシステムズ	500	3,710.00	1,855,000
フューチャー	3,300	2,105.00	6,946,500
CAC Holdings	1,000	2,141.00	2,141,000
オービックビジネスコンサルタント	2,600	8,675.00	22,555,000
アイティフォー	1,600	1,526.00	2,441,600
東計電算	400	4,000.00	1,600,000
大塚商会	17,500	3,031.00	53,042,500
サイボウズ	2,100	2,960.00	6,216,000
電通総研	1,900	7,570.00	14,383,000
デジタルガレージ	2,200	3,155.00	6,941,000
EMシステムズ	2,000	808.00	1,616,000
ウェザーニューズ	1,200	3,880.00	4,656,000
C I J	4,100	556.00	2,279,600
ビジネスエンジニアリング	400	6,130.00	2,452,000
WOWOW	1,200	1,431.00	1,717,200
スカラ	1,500	386.00	579,000
ANYCOLOR	2,100	6,170.00	12,957,000
日本ビジネスシステムズ	900	1,463.00	1,316,700
システムソフト	5,400	68.00	367,200
アルゴグラフィックス	5,500	1,422.00	7,821,000
マーベラス	2,900	515.00	1,493,500
エイベックス	2,600	1,219.00	3,169,400
B I P R O G Y	5,200	5,505.00	28,626,000
都築電気	1,000	3,050.00	3,050,000
TBSホールディングス	7,700	5,500.00	42,350,000
日本テレビホールディングス	13,700	3,844.00	52,662,800
朝日放送グループホールディングス	1,900	710.00	1,349,000
テレビ朝日ホールディングス	3,700	3,245.00	12,006,500
スカパーJ S A Tホールディングス	10,300	1,799.00	18,529,700

テレビ東京ホールディングス	900	5,000.00	4,500,000	
ビジョン	3,200	1,184.00	3,788,800	
U-NEXT HOLDINGS	5,200	1,998.00	10,389,600	
日本通信	12,500	147.00	1,837,500	
NTT	4,246,400	150.70	639,932,480	代用有価証券 700,000株
KDDI	217,400	2,469.00	536,760,600	
ソフトバンク	2,486,400	215.70	536,316,480	
光通信	1,500	39,870.00	59,805,000	
エムティーアイ	1,100	754.00	829,400	
GMOインターネットグループ	5,000	3,370.00	16,850,000	
ファイバーゲート	600	688.00	412,800	
KADOKAWA	8,600	3,342.00	28,741,200	
学研ホールディングス	2,900	1,034.00	2,998,600	
ゼンリン	2,300	1,011.00	2,325,300	
アイネット	1,000	2,526.00	2,526,000	
松竹	900	12,380.00	11,142,000	
東宝	8,100	9,203.00	74,544,300	
東映	2,600	5,450.00	14,170,000	
ピー・シー・エー	1,000	1,782.00	1,782,000	
ビジネスブレイン太田昭和	600	3,545.00	2,127,000	
DTS	12,300	1,148.00	14,120,400	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	25,400	3,022.00	76,758,800	
シーイーシー	1,900	2,147.00	4,079,300	
カプコン	30,800	3,957.00	121,875,600	
アイ・エス・ビー	700	1,770.00	1,239,000	
SCSK	12,700	5,673.00	72,047,100	
NSW	700	2,510.00	1,757,000	
アイネス	1,200	1,715.00	2,058,000	
TKC	2,400	4,065.00	9,756,000	
NSD	5,400	3,379.00	18,246,600	
コナミグループ	6,600	24,630.00	162,558,000	
福井コンピュータホールディングス	900	3,040.00	2,736,000	
JBCCHホールディングス	4,100	1,288.00	5,280,800	
ミロク情報サービス	1,300	1,845.00	2,398,500	
ソフトバンクグループ	76,300	23,300.00	1,777,790,000	

リョーサン菱洋ホールディングス	3,100	2,945.00	9,129,500
高千穂交易	1,300	2,021.00	2,627,300
伊藤忠食品	400	9,470.00	3,788,000
あらた	2,500	2,989.00	7,472,500
トーメンデバイス	200	10,000.00	2,000,000
東京エレクトロン デバイス	1,600	3,080.00	4,928,000
円谷フィールズホールディングス	3,000	2,018.00	6,054,000
双日	15,700	4,231.00	66,426,700
アルフレッサ ホールディングス	15,400	2,202.00	33,910,800
横浜冷凍	4,100	1,241.00	5,088,100
ラサ商事	900	1,668.00	1,501,200
アルコニックス	2,500	2,124.00	5,310,000
神戸物産	14,200	3,601.00	51,134,200
あい ホールディングス	2,900	2,627.00	7,618,300
ダイワボウホールディングス	6,600	2,912.00	19,219,200
マクニカホールディングス	11,400	2,255.00	25,707,000
ラクト・ジャパン	700	3,500.00	2,450,000
バイタルケーエスケー・ホールディングス	2,200	1,234.00	2,714,800
八洲電機	1,200	2,522.00	3,026,400
メディアスホールディングス	1,100	783.00	861,300
レスター	1,400	2,548.00	3,567,200
TOKAI ホールディングス	8,900	1,028.00	9,149,200
三洋貿易	2,000	1,614.00	3,228,000
ビューティガレージ	400	1,350.00	540,000
ウイン・パートナーズ	1,200	1,270.00	1,524,000
シップヘルスケアホールディングス	6,000	2,320.00	13,920,000
明治電機工業	800	2,272.00	1,817,600
コメダホールディングス	4,000	2,914.00	11,656,000
アセンテック	600	1,410.00	846,000
フルサト・マルカホールディングス	1,500	2,256.00	3,384,000
ヤマエグループホールディングス	1,600	2,368.00	3,788,800
小野建	1,700	1,369.00	2,327,300
佐島電機	1,000	1,886.00	1,886,000
伯東	1,000	3,800.00	3,800,000
コンドーテック	1,400	1,662.00	2,326,800
ナガイレーベン	2,100	1,723.00	3,618,300

松田産業	1,200	4,275.00	5,130,000
第一興商	5,400	1,572.50	8,491,500
メディopalホールディングス	17,700	2,504.50	44,329,650
S P K	600	2,295.00	1,377,000
萩原電気ホールディングス	700	3,520.00	2,464,000
アズワン	5,200	2,455.00	12,766,000
スズデン	900	1,653.00	1,487,700
シモジマ	1,300	1,284.00	1,669,200
ドウシシャ	1,900	2,942.00	5,589,800
高速	1,100	2,828.00	3,110,800
たけびし	600	1,988.00	1,192,800
リックス	400	3,700.00	1,480,000
丸文	1,400	1,179.00	1,650,600
ハピネット	1,100	6,310.00	6,941,000
橋本総業ホールディングス	500	1,192.00	596,000
日本ライフライン	4,100	1,445.00	5,924,500
タカショー	1,300	421.00	547,300
I D O M	4,900	1,176.00	5,762,400
進和	1,000	3,110.00	3,110,000
ダイترون	700	4,495.00	3,146,500
シークス	2,600	1,346.00	3,499,600
オーハシテクニカ	800	2,051.00	1,640,800
白銅	400	2,190.00	876,000
伊藤忠商事	109,700	9,545.00	1,047,086,500
丸紅	124,500	3,928.00	489,036,000
長瀬産業	7,000	3,480.00	24,360,000
蝶理	900	3,850.00	3,465,000
豊田通商	49,000	4,835.00	236,915,000
三共生興	2,100	715.00	1,501,500
兼松	6,800	3,160.00	21,488,000
三井物産	234,600	4,057.00	951,772,200
日本紙パルプ商事	8,600	758.00	6,518,800
カメイ	1,500	3,010.00	4,515,000
スターゼン	3,700	1,158.00	4,284,600
山善	4,900	1,446.00	7,085,400
椿本興業	1,100	2,584.00	2,842,400

住友商事	97,800	4,686.00	458,290,800
内田洋行	600	10,200.00	6,120,000
三菱商事	325,300	3,639.00	1,183,766,700
第一実業	1,500	2,881.00	4,321,500
キャノンマーケティングジャパン	3,900	6,343.00	24,737,700
西華産業	2,300	2,498.00	5,745,400
佐藤商事	1,100	2,097.00	2,306,700
東京産業	1,700	963.00	1,637,100
ユアサ商事	1,400	5,100.00	7,140,000
神鋼商事	1,200	2,333.00	2,799,600
阪和興業	2,700	6,550.00	17,685,000
正栄食品工業	1,100	3,900.00	4,290,000
カナデン	1,300	1,998.00	2,597,400
RYODEN	1,300	3,055.00	3,971,500
岩谷産業	16,200	1,620.50	26,252,100
極東貿易	900	1,825.00	1,642,500
アステナホールディングス	3,000	470.00	1,410,000
三愛オブリ	3,800	2,051.00	7,793,800
稲畑産業	3,700	3,465.00	12,820,500
G S I クレオス	1,000	2,311.00	2,311,000
明和産業	2,300	795.00	1,828,500
ワキタ	2,700	1,793.00	4,841,100
東邦ホールディングス	4,700	4,721.00	22,188,700
サンゲツ	4,100	3,035.00	12,443,500
ミツウロコグループホールディングス	2,000	2,146.00	4,292,000
シナネンホールディングス	300	6,500.00	1,950,000
伊藤忠エネクス	4,000	1,800.00	7,200,000
サンリオ	16,200	6,434.00	104,230,800
サンワテクノス	900	2,822.00	2,539,800
新光商事	2,000	1,020.00	2,040,000
トーヨー	600	3,320.00	1,992,000
三信電気	1,000	2,936.00	2,936,000
東陽テクニカ	1,500	1,629.00	2,443,500
モスフードサービス	2,400	3,860.00	9,264,000
加賀電子	3,000	3,530.00	10,590,000
ソーダニッカ	1,600	1,004.00	1,606,400

立花エレテック	1,000	2,828.00	2,828,000
フォーバル	700	1,189.00	832,300
PALTAC	2,500	4,325.00	10,812,500
三谷産業	2,800	515.00	1,442,000
コア商事ホールディングス	1,500	802.00	1,203,000
KPPグループホールディングス	4,200	773.00	3,246,600
ヤマタネ	1,300	2,551.00	3,316,300
泉州電業	1,000	4,510.00	4,510,000
トラスコ中山	3,400	2,437.00	8,285,800
オートバックスセブン	5,700	1,526.00	8,698,200
モリト	1,300	1,635.00	2,125,500
加藤産業	2,000	5,870.00	11,740,000
イエローハット	4,100	1,484.00	6,084,400
JKホールディングス	1,000	1,268.00	1,268,000
日伝	900	2,377.00	2,139,300
杉本商事	1,300	1,613.00	2,096,900
因幡電機産業	4,300	4,548.00	19,556,400
東テク	1,800	3,230.00	5,814,000
ミスミグループ本社	23,000	2,319.50	53,348,500
スズケン	5,400	5,856.00	31,622,400
ジェコス	1,200	1,375.00	1,650,000
インターメスティック	700	2,127.00	1,488,900
サンエー	2,800	2,677.00	7,495,600
カワチ薬品	1,300	3,000.00	3,900,000
エービーシー・マート	8,600	2,617.00	22,506,200
ハードオフコーポレーション	600	1,824.00	1,094,400
アスクル	3,800	1,420.00	5,396,000
ゲオホールディングス	1,900	1,607.00	3,053,300
アンドエスティHD	2,200	2,683.00	5,902,600
くら寿司	1,900	3,245.00	6,165,500
キャンドウ	600	3,430.00	2,058,000
パルグループホールディングス	6,400	2,020.00	12,928,000
エディオン	7,700	1,940.00	14,938,000
サーラコーポレーション	3,400	1,061.00	3,607,400
ハローズ	700	4,380.00	3,066,000
フジオフードグループ本社	2,700	1,107.00	2,988,900

あみやき亭	1,200	1,320.00	1,584,000	
大黒天物産	600	6,120.00	3,672,000	
ハニーズホールディングス	1,500	1,494.00	2,241,000	
アルペン	1,600	2,278.00	3,644,800	
クオールホールディングス	2,000	1,965.00	3,930,000	
ジンズホールディングス	1,100	7,410.00	8,151,000	
ビックカメラ	8,700	1,538.00	13,380,600	
DCMホールディングス	8,400	1,446.00	12,146,400	
ペッパーフードサービス	5,600	180.00	1,008,000	
Monotaro	23,100	2,179.50	50,346,450	
J. フロント リテイリング	18,700	2,309.50	43,187,650	
ドトール・日レスホールディングス	2,900	2,391.00	6,933,900	
マツキヨココカラ&カンパニー	28,400	2,811.00	79,832,400	
ブロンコビリー	1,000	3,735.00	3,735,000	
ZOZO	25,700	1,268.50	32,600,450	
トレジャー・ファクトリー	1,100	1,655.00	1,820,500	
物語コーポレーション	3,100	3,830.00	11,873,000	
三越伊勢丹ホールディングス	26,300	2,396.50	63,027,950	
Hamee	800	494.00	395,200	
ウエルシアホールディングス	8,400	3,016.00	25,334,400	
クリエイトSDホールディングス	2,300	3,165.00	7,279,500	
シュッピン	1,800	1,252.00	2,253,600	
オイシックス・ラ・大地	2,400	1,694.00	4,065,600	
ネクステージ	3,800	2,411.00	9,161,800	
ジョイフル本田	4,400	2,038.00	8,967,200	
エターナルホスピタリティグループ	700	2,818.00	1,972,600	
ホットランドホールディングス	1,200	2,040.00	2,448,000	
すかいらーくホールディングス	22,300	2,872.50	64,056,750	
SFPホールディングス	900	2,012.00	1,810,800	
綿半ホールディングス	1,200	1,419.00	1,702,800	
ヨシックスホールディングス	500	2,537.00	1,268,500	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	8,000	818.00	6,544,000	
あさひ	1,400	1,322.00	1,850,800	
日本調剤	400	3,905.00	1,562,000	
コスモス薬品	3,200	6,970.00	22,304,000	

セブン&アイ・ホールディングス	180,200	1,950.00	351,390,000
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	24,600	733.00	18,031,800
ツルハホールディングス	15,800	2,642.00	41,743,600
サンマルクホールディングス	1,400	2,632.00	3,684,800
トリドールホールディングス	4,600	4,417.00	20,318,200
TOKYO BASE	2,300	467.00	1,074,100
JMホールディングス	2,400	1,507.00	3,616,800
アレンザホールディングス	1,200	1,040.00	1,248,000
串カツ田中ホールディングス	500	2,219.00	1,109,500
バロックジャパンリミテッド	1,900	745.00	1,415,500
クスリのアオキホールディングス	4,300	3,831.00	16,473,300
力の源ホールディングス	1,200	1,400.00	1,680,000
FOOD & LIFE COMPANIE	9,400	7,711.00	72,483,400
ブルーブーンホールディングス	1,900	7,943.00	15,091,700
メディカルシステムネットワーク	1,600	500.00	800,000
ノジマ	16,000	1,112.00	17,792,000
カップ・クリエイト	2,600	1,478.00	3,842,800
良品計画	35,600	3,245.00	115,522,000
アドヴァングループ	1,100	858.00	943,800
アルビス	500	2,712.00	1,356,000
G-7ホールディングス	1,800	1,285.00	2,313,000
イオン北海道	4,800	871.00	4,180,800
コジマ	2,700	1,113.00	3,005,100
コーナン商事	1,800	3,720.00	6,696,000
エコス	600	2,867.00	1,720,200
ワタミ	1,900	897.00	1,704,300
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	164,900	989.90	163,234,510
西松屋チェーン	3,600	2,084.00	7,502,400
ゼンショーホールディングス	8,300	9,222.00	76,542,600
幸楽苑	1,600	1,035.00	1,656,000
サイゼリヤ	2,100	5,290.00	11,109,000
VTホールディングス	6,300	486.00	3,061,800
魚力	600	2,311.00	1,386,600
ユナイテッドアローズ	1,700	1,942.00	3,301,400
ハイデイ日高	2,700	3,275.00	8,842,500

コロワイド	9,200	1,660.00	15,272,000
壺番屋	6,400	895.00	5,728,000
スギホールディングス	8,700	3,362.00	29,249,400
薬王堂ホールディングス	900	2,003.00	1,802,700
ダブルエー	700	1,324.00	926,800
スクロール	2,800	1,179.00	3,301,200
ヨンドシーホールディングス	1,500	1,705.00	2,557,500
木曾路	2,400	2,355.00	5,652,000
S R Sホールディングス	2,700	1,148.00	3,099,600
千趣会	3,300	223.00	735,900
リテールパートナーズ	2,400	1,286.00	3,086,400
上新電機	1,800	2,589.00	4,660,200
日本瓦斯	7,800	2,900.00	22,620,000
ロイヤルホールディングス	3,200	2,544.00	8,140,800
チヨダ	1,700	979.00	1,664,300
ライフコーポレーション	3,100	2,386.00	7,396,600
リンガーハット	2,200	2,191.00	4,820,200
M r M a x HD	1,300	750.00	975,000
A O K Iホールディングス	3,500	1,657.00	5,799,500
オークワ	2,200	819.00	1,801,800
コメリ	2,200	3,180.00	6,996,000
青山商事	3,500	2,308.00	8,078,000
しまむら	3,800	10,460.00	39,748,000
高島屋	23,600	1,684.50	39,754,200
松屋	3,100	1,776.00	5,505,600
エイチ・ツー・オー リテイリング	7,900	2,096.00	16,558,400
近鉄百貨店	1,000	1,886.00	1,886,000
丸井グループ	9,500	2,956.00	28,082,000
アクシアル リテイリング	4,500	1,067.00	4,801,500
イオン	192,600	2,265.00	436,239,000
イズミ	2,900	2,913.00	8,447,700
平和堂	2,700	2,832.00	7,646,400
フジ	2,500	1,959.00	4,897,500
ゼビオホールディングス	2,000	1,068.00	2,136,000
ケーズホールディングス	11,100	1,461.00	16,217,100
シルバーライフ	500	853.00	426,500

Genky Drug Stores	1,400	4,820.00	6,748,000
ブックオフグループホールディングス	1,200	1,335.00	1,602,000
ギフトホールディングス	900	3,140.00	2,826,000
アインホールディングス	1,600	6,497.00	10,395,200
Genki Global Dining	900	2,906.00	2,615,400
ヤマダホールディングス	50,200	449.70	22,574,940
アーケランズ	4,900	1,784.00	8,741,600
ニトリホールディングス	26,400	2,448.50	64,640,400
グルメ杵屋	1,300	948.00	1,232,400
ケーユーホールディングス	1,100	1,166.00	1,282,600
吉野家ホールディングス	6,000	2,974.00	17,844,000
松屋フーズホールディングス	800	5,790.00	4,632,000
サガミホールディングス	2,600	1,710.00	4,446,000
玉将フードサービス	3,400	3,125.00	10,625,000
ミニストップ	1,200	1,970.00	2,364,000
アークス	2,700	3,135.00	8,464,500
バローホールディングス	3,100	2,826.00	8,760,600
ベルク	700	7,170.00	5,019,000
大庄	1,100	1,094.00	1,203,400
ファーストリテイリング	11,000	56,580.00	622,380,000
サンドラッグ	4,800	4,163.00	19,982,400
サックスパーホールディングス	1,400	756.00	1,058,400
ベルーナ	3,900	1,012.00	3,946,800
いよぎんホールディングス	19,900	2,470.00	49,153,000
しずおかフィナンシャルグループ	33,400	2,148.00	71,743,200
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	12,800	2,227.50	28,512,000
楽天銀行	8,100	8,172.00	66,193,200
京都フィナンシャルグループ	20,900	3,276.00	68,468,400
めぶきフィナンシャルグループ	71,000	963.60	68,415,600
東京きらぼしフィナンシャルグループ	1,900	7,700.00	14,630,000
九州フィナンシャルグループ	29,400	894.50	26,298,300
ゆうちょ銀行	165,000	1,772.50	292,462,500
富山第一銀行	4,800	1,479.00	7,099,200
横浜フィナンシャルグループ	79,200	1,128.00	89,337,600
西日本フィナンシャルホールディングス	9,300	2,737.50	25,458,750
三十三フィナンシャルグループ	1,500	3,860.00	5,790,000

第四北越フィナンシャルグループ	14,300	1,520.00	21,736,000	
ひろぎんホールディングス	21,100	1,480.50	31,238,550	
おきなわフィナンシャルグループ	1,300	3,970.00	5,161,000	
十六フィナンシャルグループ	2,200	5,850.00	12,870,000	
CCIグループ	15,900	650.00	10,335,000	
プロクレアホールディングス	1,800	1,753.00	3,155,400	
あいちフィナンシャルグループ	3,100	4,120.00	12,772,000	
あおぞら銀行	9,700	2,230.00	21,631,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	974,200	2,330.00	2,269,886,000	代用有価証券 90,000株
りそなホールディングス	186,200	1,519.00	282,837,800	
三井住友トラストグループ	52,900	4,275.00	226,147,500	
三井住友フィナンシャルグループ	333,600	4,203.00	1,402,120,800	
千葉銀行	46,400	1,516.50	70,365,600	
群馬銀行	27,400	1,646.50	45,114,100	
武蔵野銀行	2,100	4,185.00	8,788,500	
千葉興業銀行	2,900	1,563.00	4,532,700	
筑波銀行	6,700	330.00	2,211,000	
七十七銀行	4,900	6,847.00	33,550,300	
秋田銀行	1,000	3,725.00	3,725,000	
山形銀行	2,000	1,730.00	3,460,000	
岩手銀行	1,000	4,115.00	4,115,000	
東邦銀行	17,500	461.00	8,067,500	
ふくおかフィナンシャルグループ	12,100	4,502.00	54,474,200	
スルガ銀行	10,200	1,546.00	15,769,200	
八十二銀行	31,300	1,607.00	50,299,100	
山梨中央銀行	1,900	3,460.00	6,574,000	
大垣共立銀行	3,100	3,765.00	11,671,500	
福井銀行	1,400	2,215.00	3,101,000	
清水銀行	600	2,102.00	1,261,200	
滋賀銀行	2,300	6,380.00	14,674,000	
南都銀行	2,300	5,340.00	12,282,000	
百五銀行	14,300	971.00	13,885,300	
紀陽銀行	5,000	3,130.00	15,650,000	
ほくほくフィナンシャルグループ	9,200	4,132.00	38,014,400	
山陰合同銀行	9,500	1,389.00	13,195,500	

百十四銀行	1,500	5,700.00	8,550,000	
四国銀行	2,400	1,500.00	3,600,000	
阿波銀行	2,300	3,760.00	8,648,000	
大分銀行	1,000	5,320.00	5,320,000	
宮崎銀行	900	5,010.00	4,509,000	
佐賀銀行	1,000	3,275.00	3,275,000	
琉球銀行	3,200	1,548.00	4,953,600	
セブン銀行	47,600	279.60	13,308,960	
みずほフィナンシャルグループ	215,400	5,129.00	1,104,786,600	
山口フィナンシャルグループ	14,900	1,801.00	26,834,900	
名古屋銀行	2,800	4,095.00	11,466,000	
北洋銀行	19,600	750.00	14,700,000	
愛媛銀行	2,200	1,271.00	2,796,200	
京葉銀行	6,800	1,339.00	9,105,200	
栃木銀行	8,200	579.00	4,747,800	
北日本銀行	500	3,800.00	1,900,000	
東和銀行	3,000	937.00	2,811,000	
トモニホールディングス	14,500	716.00	10,382,000	
フィデアホールディングス	1,600	1,670.00	2,672,000	
池田泉州ホールディングス	21,100	683.00	14,411,300	
F P G	4,800	2,236.00	10,732,800	
ジャパンインベストメントアドバイザー	2,500	2,018.00	5,045,000	
S B I ホールディングス	26,700	6,921.00	184,790,700	
ジャフコ グループ	4,200	2,311.50	9,708,300	
大和証券グループ本社	108,600	1,241.50	134,826,900	
野村ホールディングス	255,400	1,088.00	277,875,200	
岡三証券グループ	12,000	675.00	8,100,000	
丸三証券	5,000	925.00	4,625,000	
東洋証券	4,700	560.00	2,632,000	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	18,000	590.00	10,620,000	
水戸証券	4,200	516.00	2,167,200	
いちよし証券	2,800	867.00	2,427,600	
松井証券	10,500	780.00	8,190,000	
マネックスグループ	16,100	689.00	11,092,900	
極東証券	2,100	1,518.00	3,187,800	
岩井コスモホールディングス	1,600	2,780.00	4,448,000	

アイザワ証券グループ	1,600	1,265.00	2,024,000
スパークス・グループ	1,700	1,469.00	2,497,300
ライフネット生命保険	2,500	1,853.00	4,632,500
かんぽ生命保険	17,200	4,024.00	69,212,800
F P パートナー	700	2,330.00	1,631,000
SOMPOホールディングス	75,400	4,631.00	349,177,400
アニコム ホールディングス	4,700	803.00	3,774,100
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	102,000	3,192.00	325,584,000
ソニーフィナンシャルグループ	531,900	151.60	80,636,040
第一生命ホールディングス	298,700	1,093.50	326,628,450
東京海上ホールディングス	156,200	5,860.00	915,332,000
T&Dホールディングス	37,600	3,262.00	122,651,200
全国保証	8,800	3,114.00	27,403,200
ジェイリース	1,100	1,514.00	1,665,400
SBIアルヒ	1,500	823.00	1,234,500
プレミアグループ	2,600	1,982.00	5,153,200
ネットプロテクションズホールディングス	4,600	788.00	3,624,800
クレディセゾン	8,600	3,791.00	32,602,600
芙蓉総合リース	4,200	4,034.00	16,942,800
みずほリース	11,400	1,244.00	14,181,600
東京センチュリー	11,300	1,895.50	21,419,150
日本証券金融	5,600	1,779.00	9,962,400
アイフル	25,200	458.00	11,541,600
リコーリース	1,400	5,670.00	7,938,000
イオンフィナンシャルサービス	8,700	1,513.50	13,167,450
アコム	27,100	451.00	12,222,100
ジャックス	1,800	4,055.00	7,299,000
オリエントコーポレーション	6,000	1,016.00	6,096,000
オリックス	93,900	3,861.00	362,547,900
三菱HCキャピタル	76,100	1,221.50	92,956,150
日本取引所グループ	84,300	1,780.50	150,096,150
イー・ギャランティ	2,500	1,596.00	3,990,000
NECキャピタルソリューション	800	3,805.00	3,044,000
robot home	4,200	188.00	789,600
大東建託	25,800	2,871.00	74,071,800

いちご	12,900	368.00	4,747,200
日本駐車場開発	18,100	268.00	4,850,800
スター・マイカ・ホールディングス	1,600	1,121.00	1,793,600
S R Eホールディングス	700	2,700.00	1,890,000
ヒューリック	44,300	1,604.00	71,057,200
野村不動産ホールディングス	42,400	873.10	37,019,440
三重交通グループホールディングス	3,700	526.00	1,946,200
ディア・ライフ	2,400	1,102.00	2,644,800
地主	1,200	2,886.00	3,463,200
J P M C	800	1,252.00	1,001,600
フージャースホールディングス	2,700	1,272.00	3,434,400
オープンハウスグループ	4,900	7,502.00	36,759,800
東急不動産ホールディングス	41,500	1,260.50	52,310,750
飯田グループホールディングス	12,900	2,347.00	30,276,300
A n d D oホールディングス	1,000	1,055.00	1,055,000
ケイアイスター不動産	600	5,200.00	3,120,000
グッドコムアセット	1,600	1,278.00	2,044,800
ジェイ・エス・ビー	600	3,550.00	2,130,000
ロードスターキャピタル	900	2,808.00	2,527,200
アズーム	300	4,720.00	1,416,000
霞ヶ関キャピタル	1,300	7,900.00	10,270,000
パーク24	10,800	1,736.00	18,748,800
パラカ	500	1,956.00	978,000
宮越ホールディングス	700	880.00	616,000
三井不動産	224,600	1,634.00	366,996,400
三菱地所	93,800	3,370.00	316,106,000
平和不動産	3,200	2,323.00	7,433,600
東京建物	14,500	2,906.00	42,137,000
京阪神ビルディング	2,200	1,825.00	4,015,000
住友不動産	21,600	6,643.00	143,488,800
テーオーシー	2,700	818.00	2,208,600
レオパレス21	13,500	642.00	8,667,000
スターツコーポレーション	2,800	4,825.00	13,510,000
フジ住宅	1,900	779.00	1,480,100
空港施設	2,200	1,027.00	2,259,400
明和地所	1,200	1,073.00	1,287,600

ゴールドクレスト	800	3,275.00	2,620,000
エスリード	700	5,650.00	3,955,000
日神グループホールディングス	2,500	607.00	1,517,500
エスコン	3,400	1,000.00	3,400,000
MIRARTHホールディングス	9,700	380.00	3,686,000
カチタス	4,100	2,458.00	10,077,800
トーセイ	2,200	3,240.00	7,128,000
サンフロンティア不動産	2,300	2,256.00	5,188,800
FJネクストホールディングス	1,400	1,449.00	2,028,600
グランディハウス	1,500	570.00	855,000
日本空港ビルデング	5,400	4,799.00	25,914,600
LIFULL	4,700	186.00	874,200
ジェイエイシーリクルートメント	5,700	1,026.00	5,848,200
日本M&Aセンターホールディングス	25,200	733.70	18,489,240
メンバーズ	600	1,161.00	696,600
UTグループ	2,100	2,745.00	5,764,500
アイティメディア	900	1,555.00	1,399,500
ケアネット	1,000	1,124.00	1,124,000
E・Jホールディングス	1,100	1,635.00	1,798,500
オープンアップグループ	5,300	1,725.00	9,142,500
コシダカホールディングス	4,300	1,149.00	4,940,700
パソナグループ	1,900	1,902.00	3,613,800
リンクアンドモチベーション	3,800	484.00	1,839,200
エス・エム・エス	6,100	1,332.00	8,125,200
パーソルホールディングス	144,500	253.50	36,630,750
クックパッド	3,100	163.00	505,300
学情	700	1,577.00	1,103,900
スタジオアリス	800	2,008.00	1,606,400
NJS	300	5,270.00	1,581,000
ALSOK	26,500	1,103.00	29,229,500
カカコム	10,300	2,505.50	25,806,650
セントケア・ホールディング	1,200	824.00	988,800
ルネサンス	1,200	1,058.00	1,269,600
ディップ	2,800	2,103.00	5,888,400
デジタルホールディングス	800	2,177.00	1,741,600
新日本科学	1,700	1,450.00	2,465,000

エムスリー	31,300	2,093.50	65,526,550
ワールドホールディングス	700	2,604.00	1,822,800
博報堂DYホールディングス	20,200	1,121.00	22,644,200
ぐるなび	3,000	182.00	546,000
タカミヤ	2,200	416.00	915,200
ファンコミュニケーションズ	2,300	508.00	1,168,400
ライク	800	1,483.00	1,186,400
エスプール	4,100	282.00	1,156,200
WDBホールディングス	700	1,583.00	1,108,100
アドウェイズ	1,700	292.00	496,400
バリューコマース	1,400	676.00	946,400
インフォマート	14,900	325.00	4,842,500
J Pホールディングス	4,100	592.00	2,427,200
CLホールディングス	500	944.00	472,000
プレステージ・インターナショナル	5,900	619.00	3,652,100
アミューズ	900	1,851.00	1,665,900
ドリームインキュベータ	500	2,410.00	1,205,000
クイック	1,300	2,319.00	3,014,700
電通グループ	15,300	3,093.00	47,322,900
テイクアンドギヴ・ニーズ	800	815.00	652,000
ぴあ	700	3,065.00	2,145,500
イオンファンタジー	700	2,824.00	1,976,800
シーティーエス	2,000	847.00	1,694,000
H. U. グループホールディングス	5,000	3,899.00	19,495,000
アルプス技研	1,300	2,549.00	3,313,700
サニックスホールディングス	1,900	207.00	393,300
日本空調サービス	1,700	1,200.00	2,040,000
オリエンタルランド	93,400	3,076.00	287,298,400
ダスキン	3,600	3,729.00	13,424,400
明光ネットワークジャパン	2,100	704.00	1,478,400
ファルコホールディングス	700	2,538.00	1,776,600
ラウンドワン	15,000	1,057.50	15,862,500
リゾートトラスト	15,000	1,862.50	27,937,500
ビー・エム・エル	2,100	3,715.00	7,801,500
リソー教育グループ	5,000	195.00	975,000
早稲田アカデミー	800	2,298.00	1,838,400

ユー・エス・エス	30,100	1,696.50	51,064,650
東京個別指導学院	1,900	445.00	845,500
サイバーエージェント	32,100	1,493.50	47,941,350
楽天グループ	125,000	1,016.50	127,062,500
クリーク・アンド・リバー社	1,000	1,413.00	1,413,000
SBIグローバルアセットマネジメント	2,900	583.00	1,690,700
テー・オー・ダブリュー	2,900	374.00	1,084,600
GMOインターネット	400	815.00	326,000
山田コンサルティンググループ	700	1,747.00	1,222,900
セントラルスポーツ	700	2,380.00	1,666,000
フルキャストホールディングス	1,200	1,671.00	2,005,200
エン	2,600	1,486.00	3,863,600
テクノプロ・ホールディングス	2,400	4,842.00	11,620,800
アイ・アールジャパンホールディングス	800	824.00	659,200
Keepers 技研	1,000	3,635.00	3,635,000
Gunosy	1,300	590.00	767,000
イー・ガーディアン	500	1,714.00	857,000
ジャパンマテリアル	4,800	1,902.00	9,129,600
ベクトル	2,100	1,110.00	2,331,000
チャーム・ケア・コーポレーション	1,400	1,066.00	1,492,400
キャリアリンク	500	2,384.00	1,192,000
IBJ	1,300	804.00	1,045,200
アサンテ	700	1,619.00	1,133,300
バリューHR	1,400	1,702.00	2,382,800
M&Aキャピタルパートナーズ	1,300	3,100.00	4,030,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	600	1,001.00	600,600
シグマクシス・ホールディングス	4,600	700.00	3,220,000
ウィルグループ	1,400	1,028.00	1,439,200
リクルートホールディングス	117,300	7,311.00	857,580,300
エラン	1,400	778.00	1,089,200
日本郵政	142,700	1,434.50	204,703,150
ベルシステム24ホールディングス	2,100	1,304.00	2,738,400
鎌倉新書	1,600	553.00	884,800
エアトリ	1,300	847.00	1,101,100
アトラエ	1,200	683.00	819,600
ストライク	800	3,855.00	3,084,000

ソラスト	3,800	502.00	1,907,600	
セラク	500	1,524.00	762,000	
インソース	3,400	845.00	2,873,000	
ベイカレント	11,600	6,891.00	79,935,600	
Orchestra Holdings	400	746.00	298,400	
アイモバイル	2,400	571.00	1,370,400	
MS-Japan	1,000	987.00	987,000	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	13,400	1,797.00	24,079,800	
エル・ティー・エス	200	2,303.00	460,600	
ミダックホールディングス	800	1,793.00	1,434,400	
キュービーネットホールディングス	1,000	1,360.00	1,360,000	
オープングループ	2,200	303.00	666,600	
マネジメントソリューションズ	900	1,312.00	1,180,800	
プロレド・パートナーズ	400	546.00	218,400	
フロンティア・マネジメント	600	680.00	408,000	
アンビスホールディングス	3,400	527.00	1,791,800	
カーブスホールディングス	4,300	736.00	3,164,800	
フォーラムエンジニアリング	1,900	1,275.00	2,422,500	
Fast Fitness Japan	500	2,219.00	1,109,500	
Macbee Planet	600	1,815.00	1,089,000	
ダイレクトマーケティングミックス	1,700	262.00	445,400	
ポピンズ	300	1,449.00	434,700	
LITALICO	1,500	1,180.00	1,770,000	
リログループ	7,000	1,639.50	11,476,500	
東祥	1,400	790.00	1,106,000	
ビーウィズ	400	1,492.00	596,800	
サンウェルズ	1,200	490.00	588,000	
TREホールディングス	3,700	1,549.00	5,731,300	
人・夢・技術グループ	700	1,576.00	1,103,200	
NISSOホールディングス	1,400	626.00	876,400	
大栄環境	3,400	3,355.00	11,407,000	
GENOVA	900	563.00	506,700	
日本管財ホールディングス	1,600	2,583.00	4,132,800	
M&A総研ホールディングス	1,900	1,217.00	2,312,300	
エイチ・アイ・エス	4,600	1,285.00	5,911,000	

ラックランド	800	1,139.00	911,200	
共立メンテナンス	6,000	2,906.00	17,436,000	
イチネンホールディングス	1,500	2,027.00	3,040,500	
建設技術研究所	1,700	2,844.00	4,834,800	
スペース	1,200	1,344.00	1,612,800	
燦ホールディングス	1,300	1,447.00	1,881,100	
スバル興業	600	3,300.00	1,980,000	
ナガワ	400	6,000.00	2,400,000	
東京都競馬	1,100	5,460.00	6,006,000	
カナモト	2,300	3,525.00	8,107,500	
ニシオホールディングス	1,300	4,310.00	5,603,000	
トランス・コスモス	2,000	3,605.00	7,210,000	
乃村工藝社	6,900	1,054.00	7,272,600	
藤田観光	700	10,930.00	7,651,000	
KNT-CTホールディングス	700	1,442.00	1,009,400	
トーカイ	1,300	2,097.00	2,726,100	
セコム	29,600	5,196.00	153,801,600	
セントラル警備保障	700	2,690.00	1,883,000	
丹青社	3,400	1,332.00	4,528,800	
メイテックグループホールディングス	5,900	3,199.00	18,874,100	
応用地質	1,400	2,858.00	4,001,200	
船井総研ホールディングス	3,200	2,502.00	8,006,400	
学究社	600	2,247.00	1,348,200	
ナック	1,700	522.00	887,400	
ダイセキ	3,200	3,210.00	10,272,000	
ステップ	600	2,388.00	1,432,800	
合 計	30,664,800		72,610,684,060	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

2 【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2025年11月28日現在です。

【インデックスファンド日本株式（DC専用）】

【純資産額計算書】

I 資産総額	6,726,978,417円
II 負債総額	8,337,453円
III 純資産総額（I－II）	6,718,640,964円
IV 発行済口数	1,390,739,099口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	4.8310円

（参考）

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド

純資産額計算書

I 資産総額	74,702,097,401円
II 負債総額	57,103,404円
III 純資産総額（I－II）	74,644,993,997円
IV 発行済口数	20,559,282,424口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	3.6307円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

① 譲渡制限はありません。

② 受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

2025年11月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

●過去5年間における主な資本金の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の意思決定機関（2025年11月末現在）

・株主総会

株主総会は、取締役の選任および定款変更に係る決議などの株式会社の基本的な方針や重要な事項の決定を行います。

当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

取締役会は、業務執行の決定を行い、取締役の職務の執行の監督をします。また、取締役会の決議によって重要な業務執行（会社法第399条の13第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部を取締役に委任することができます。

当社の取締役会は10名以内の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び5名以内の監査等委員である取締役で構成され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、代表取締役若干名を選定します。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、5名以内の監査等委員である取締役で構成され、監査等委員である取締役の任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。監査等委員会は、その決議をもって、監査等委員の中から、常勤の監査等委員を選定します。

(3) 運用の意思決定プロセス（2025年11月末現在）

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用状況の評価・分析および運用リスク（流動性リスクを含む）の管理ならびに法令など遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立したリスク管理／コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、2025年11月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	748	359,553
株式投資信託	703	317,458
単位型	244	6,041
追加型	459	311,416
公社債投資信託	45	42,094
単位型	32	879
追加型	13	41,215

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）並びに同規則第 2 条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」並びに同規則第 282 条及び第 306 条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 66 期事業年度（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 67 期中間会計期間（2025 年 4 月 1 日から 2025 年 9 月 30 日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2025年6月13日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注

記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

2025年12月5日

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋 宗 勝 彦
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社（旧社名日興アセットマネジメント株式会社）の2025年4月1日から2026年3月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社の2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検

討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第 65 期 (2024 年 3 月 31 日)		第 66 期 (2025 年 3 月 31 日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		31,198		26,334
金銭の信託		3,899		17,070
有価証券		1		-
前払費用		814		822
未収入金		179		358
未収委託者報酬		21,592		22,244
未収収益	※ 3	647	※ 3	900
立替金		1,089		1,214
その他	※ 2	2,011	※ 2	3,024
流動資産合計		61,434		71,969
固定資産				
有形固定資産				
建物	※ 1	233	※ 1	187
器具備品	※ 1	134	※ 1	108
有形固定資産合計		368		295
無形固定資産				
ソフトウェア		438		478
無形固定資産合計		438		478
投資その他の資産				
投資有価証券		28,465		18,012
関係会社株式		37,647		45,007
長期差入保証金		285		725
繰延税金資産		-		496
その他投資		-		765
投資その他の資産合計		66,398		65,006
固定資産合計		67,205		65,781
資産合計		128,640		137,750

(単位：百万円)

	第 65 期 (2024 年 3 月 31 日)	第 66 期 (2025 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
預り金	451	1,631
未払金	9,211	9,544
未払収益分配金	7	7
未払償還金	71	71
未払手数料	8,330	8,462
その他未払金	803	1,002
未払費用	※ 3 4,082	※ 3 4,202
未払法人税等	1,644	3,378
未払消費税等	※ 4 620	※ 4 693
関係会社短期借入金	-	6,690
賞与引当金	2,619	2,881
役員賞与引当金	232	225
その他	683	44
流動負債合計	19,547	29,291
固定負債		
退職給付引当金	1,448	1,455
賞与引当金	565	529
役員賞与引当金	56	121
繰延税金負債	295	-
その他	251	231
固定負債合計	2,617	2,337
負債合計	22,165	31,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金	5,220	5,220
資本剰余金合計	5,220	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	82,591	83,753
利益剰余金合計	82,591	83,753
自己株式	△2,067	△2,067
株主資本合計	103,107	104,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,523	2,466
繰延ヘッジ損益	△1,155	△ 615
評価・換算差額等合計	3,367	1,851
純資産合計	106,475	106,120
負債純資産合計	128,640	137,750

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第 65 期		第 66 期	
	(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)		(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	
営業収益				
委託者報酬		75,874		83,264
その他営業収益	※1	3,714	※1	4,604
営業収益合計		<u>79,588</u>		<u>87,869</u>
営業費用				
支払手数料		32,917		37,898
広告宣伝費		711		645
公告費		3		5
調査費		17,736		18,976
調査費		1,266		1,433
委託調査費		16,445		17,516
図書費		23		26
委託計算費		610		617
営業雑経費		881		867
通信費		135		136
印刷費		308		278
協会費		48		50
諸会費		11		18
その他		375		382
営業費用計		<u>52,860</u>		<u>59,011</u>
一般管理費				
給料		10,550		11,085
役員報酬		459		592
役員賞与引当金繰入額		273		289
給料・手当		6,791		7,151
賞与		277		216
賞与引当金繰入額		2,747		2,835
交際費		71		49
寄付金		22		22
旅費交通費		260		273
租税公課		389		646
不動産賃借料		906		836
退職給付費用		388		403
退職金		36		38
固定資産減価償却費		199		193
福利費		1,208		1,187
諸経費		4,661		4,821
一般管理費計		<u>18,694</u>		<u>19,559</u>
営業利益		<u>8,033</u>		<u>9,298</u>

(単位：百万円)

	第 65 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)		第 66 期 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)	
営業外収益				
受取利息		4		10
受取配当金	※2	4,946	※2	4,356
デリバティブ収益		-		193
有価証券評価益	※3	1,113	※3	3,063
金銭の信託運用益		399		170
時効成立分配金・償還金		2		2
為替差益		-		162
その他		50		81
営業外収益合計		6,517		8,039
営業外費用				
支払利息		569	※2	907
デリバティブ費用		3,494		-
時効成立後支払分配金・償還金		1		2
為替差損		165		-
その他		0		9
営業外費用合計		4,231		919
経常利益		10,319		16,418
特別利益				
投資有価証券売却益		815		210
特別利益合計		815		210
特別損失				
投資有価証券売却損		174		81
固定資産処分損		52		10
損害賠償損失		167		-
特別損失合計		394		91
税引前当期純利益		10,740		16,537
法人税、住民税及び事業税		2,415		4,349
法人税等調整額		△51		△157
法人税等合計		2,364		4,192
当期純利益		8,376		12,345

(3) 【株主資本等変動計算書】

第65期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	79,307	79,307	△2,067	99,823
当期変動額							
剰余金の配当				△5,092	△5,092		△5,092
当期純利益				8,376	8,376		8,376
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	3,284	3,284	—	3,284
当期末残高	17,363	5,220	5,220	82,591	82,591	△2,067	103,107

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	2,056	△488	1,567	101,391
当期変動額				
剰余金の配当				△5,092
当期純利益				8,376
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,467	△666	1,800	1,800
当期変動額合計	2,467	△666	1,800	5,084
当期末残高	4,523	△1,155	3,367	106,475

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	82,591	82,591	△2,067	103,107
当期変動額							
剰余金の配当				△11,183	△11,183		△11,183
当期純利益				12,345	12,345		12,345
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	1,162	1,162	—	1,162
当期末残高	17,363	5,220	5,220	83,753	83,753	△2,067	104,269

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	4,523	△1,155	3,367	106,475
当期変動額				
剰余金の配当				△11,183
当期純利益				12,345
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,056	539	△1,516	△1,516
当期変動額合計	△2,056	539	△1,516	△354
当期末残高	2,466	△615	1,851	106,120

[注記事項]

(重要な会計方針)

項目	第 66 期 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)				
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 884 1021 952"> <tr> <td>建物</td> <td>3 年～15 年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3 年～20 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3 年～15 年	器具備品	3 年～20 年
建物	3 年～15 年				
器具備品	3 年～20 年				
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>				
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドの AUM に固定料率を乗じて毎日計算され、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドの AUM に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドの AUM に投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p>				

5 ヘッジ会計の方法	<p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

(未適用の会計基準等)

- ・ 「リースに関する会計基準」(企業会計基準第 34 号 2024 年 9 月 13 日)
- ・ 「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 33 号 2024 年 9 月 13 日) 等

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものの。

(2) 適用予定日

2028 年 3 月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が財務諸表に及ぼす影響は、現時点で評価中であります。

(重要な会計上の見積り)

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

第 66 期(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

第 65 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
2016 年度 ストックオプション(2)	普通株式	217,000	—	96,000	121,000	—
2017 年度 ストックオプション(1)	普通株式	752,000	—	406,000	346,000	—
合計		969,000	—	502,000	467,000	—

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2016 年度ストックオプション(2)121,000 株及び 2017 年度ストックオプション(1)346,000 株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023 年 5 月 26 日 取締役会	普通株式	5,092	26.23	2023 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 27 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024 年 5 月 29 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	11,183	57.60	2024 年 3 月 31 日	2024 年 6 月 25 日

第66期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
		当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
2016年度 ストックオプション(2)	普通株式	121,000	—	121,000	—	—
2017年度 ストックオプション(1)	普通株式	346,000	—	154,000	192,000	—
合計		467,000	—	275,000	192,000	—

(注) 1 当事業年度の減少は、新株予約権の失効等によるものであります。

2 2017年度ストックオプション(1)192,000株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月29日 取締役会	普通株式	11,183	57.60	2024年3月31日	2024年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	7,486	38.56	2025年3月31日	2025年6月27日

(リース取引関係)

第65期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		第66期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	891百万円	1年内	916百万円
1年超	2,613百万円	1年超	6,829百万円
合計	3,505百万円	合計	7,745百万円

(金融商品関係)

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、資金運用については金銭の信託及び短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては 10 数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「5 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが 1 年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益（ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益）を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての貸付金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	3,899	—	3,899
有価証券				
その他有価証券				
投資信託	7,785	18,141	—	25,927
資産計	7,785	22,041	—	29,827
デリバティブ取引(*1)				
株式関連(*2)	△309	—	—	△309
通貨関連(*3)	—	△367	—	△367
デリバティブ取引計	△309	△367	—	△677

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※2) 株式関連のデリバティブ取引の△309百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(※3) 通貨関連のデリバティブ取引の△367百万円は、貸借対照表上流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,540
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	31,198			
未収委託者報酬	21,592			
未収収益	647			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	1	169	2,483	—
合計	53,440	169	2,483	—

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を有価証券及び投資有価証券として保有しております。当社が行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、有価証券及び投資有価証券保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、資金運用については金銭の信託及び短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。有価証券及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引により、リスクをヘッジしております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用しております。デリバティブ取引は、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」5「ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

営業債務である未払金(未払手数料)、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金(未払手数料)については、債権(未収委託者報酬)を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

外貨建ての関係会社短期借入金に関しましては、為替変動リスクに晒されておりますが、為替予約によりリスクをヘッジしております。

上記以外の外貨建ての債権及び債務に関しては、為替変動リスクに晒されておりますが、一部為替予約によりリスクをヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、預金の預入れやデリバティブ取引を行う金融機関の選定に関しては、相手方の財政状態及び経営成績、又は必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や価格等の変動リスク)の管理

当社は、原則、有価証券及び投資有価証券以外の為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、有価証券及び投資有価証券に関しては、一部について、為替変動リスクや価格変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益(ヘッジ対象の有価証券及び投資有価証券は、ヘッジ損益考慮後の評価損益)を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。さらに、外貨建ての関係会社短期借入金に関しては、為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。

③ 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託 有価証券 その他有価証券 投資信託	2,418	14,651	—	17,070
資産計	6,516	25,994	—	32,510
デリバティブ取引(*1) 株式関連 (*2)	159	—	—	159
通貨関連 (*3)	—	341	—	341
デリバティブ取引計	159	341	—	501

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※2) 株式関連のデリバティブ取引の159百万円は、貸借対照表上流動資産のその他に含まれております。

(※3) 通貨関連のデリバティブ取引の341百万円は、貸借対照表上流動資産及び流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、関係会社短期借入金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル1の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株価指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,571
子会社株式	26,371
関連会社株式	18,635

3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	26,334			
未収委託者報酬	22,244			
未収収益	900			
有価証券及び投資有価証券 投資信託	—	803	1,176	110
合計	49,479	803	1,176	110

(有価証券関係)

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	19,011
関連会社株式	18,635

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	24,313	17,701	6,611
	小計	24,313	17,701	6,611
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	1,613	1,769	△156
	小計	1,613	1,769	△156
合計		25,927	19,471	6,455

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額 2,540 百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	8,145	1,057	△167
合計	8,145	1,057	△167

4 保有目的を変更した有価証券

注記事項「(損益計算書関係) ※3 有価証券評価益」をご参照ください。

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	26,371
関連会社株式	18,635

(注) 子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であるため、時価を記載していません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	投資信託	12,903	9,123	3,780
	小計	12,903	9,123	3,780
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	投資信託	2,536	2,809	△273
	小計	2,536	2,809	△273
合計		15,440	11,933	3,506

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 2,571 百万円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	5,849	764	△45
合計	5,849	764	△45

4 保有目的を変更した有価証券

注記事項「(損益計算書関係) ※3 有価証券評価益」をご参照ください。

(金銭の信託関係)

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	3,899	399

第 66 期(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	17,070	170

(デリバティブ取引関係)

第 65 期(2024 年 3 月 31 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	15,077	—	△ 309	△ 309
合計		15,077	—	△ 309	△ 309

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,465	—	△268
	豪ドル		84	—	△2
	香港ドル		542	—	△17
	人民元		2,979	—	△17
	ユーロ		2,172	—	△60
合計			12,243	—	△367

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

第66期(2025年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	17,846	—	159	159
合計		17,846	—	159	159

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 シンガポールドル	6,696	—	△39	△39
合計		6,696	—	△39	△39

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		6,651	—	326
	豪ドル		180	—	1
	ユーロ		2,796	—	△2
	香港ドル		1,067	—	38
	人民元		1,473	—	18
合計			12,167	—	381

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(持分法損益等)

第 65 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	第 66 期 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 5,342	(1) 関連会社に対する投資の金額 5,341
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 17,691	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 18,436
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,474	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 2,427

(退職給付関係)

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,366
勤務費用	134
利息費用	8
数理計算上の差異の発生額	9
退職給付の支払額	△110
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,407</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,407
未積立退職給付債務	1,407
未認識数理計算上の差異	40
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,448</u>
退職給付引当金	1,448
<u>貸借対照表に計上された負債の額</u>	<u>1,448</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	134
利息費用	8
数理計算上の差異の費用処理額	△7
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>134</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、253 百万円でありました。

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュバランスプラン型退職金制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,407
勤務費用	138
利息費用	9
数理計算上の差異の発生額	△34
退職給付の支払額	△133
退職給付債務の期末残高	1,387

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,387
未積立退職給付債務	1,387
未認識数理計算上の差異	67
貸借対照表に計上された負債の額	1,455
退職給付引当金	1,455
貸借対照表に計上された負債の額	1,455

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	138
利息費用	9
数理計算上の差異の費用処理額	△7
確定給付制度に係る退職給付費用	140

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、262百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

第65期(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtockオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① スtockオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	217,000	752,000
付与	0	0
失効	96,000	406,000
権利確定	0	0
権利未確定残	121,000	346,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りにっております。

2 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 104百万円

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 31名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 36名
株式の種類別のストックオプションの付与数 (注)	普通株式 4,409,000株	普通株式 4,422,000株
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定条件	2019年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	2020年4月27日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2019年4月27日から 2027年4月30日まで	2020年4月27日から 2028年4月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

① ストックオプション(新株予約権)の数

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利確定前(株)		
期首	121,000	346,000
付与	0	0
失効	121,000	154,000
権利確定	0	0
権利未確定残	0	192,000
権利確定後(株)		
期首	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
権利未行使残	—	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	2016年度ストックオプション(2)	2017年度ストックオプション(1)
付与日	2017年4月27日	2018年4月27日
権利行使価格(円)	553	694
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（評価額と行使価格との差額）の見積りにっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 58百万円

(税効果会計関係)

第 65 期 (2024 年 3 月 31 日)	第 66 期 (2025 年 3 月 31 日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">975</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,750</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△52</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,697</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,044</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">948</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,992</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">295</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	975	投資有価証券評価損	8	関係会社株式評価損	52	退職給付引当金	443	固定資産減価償却費	80	繰延ヘッジ損益	510	その他	679	繰延税金資産小計	2,750	評価性引当金	△52	繰延税金資産合計	2,697	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,044	その他	948	繰延税金負債合計	2,992	繰延税金負債の純額	295	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,047</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">457</td> </tr> <tr> <td>固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">828</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,748</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△54</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,694</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,198</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">496</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	1,047	投資有価証券評価損	8	関係会社株式評価損	54	退職給付引当金	457	固定資産減価償却費	69	繰延ヘッジ損益	283	その他	828	繰延税金資産小計	2,748	評価性引当金	△54	繰延税金資産合計	2,694	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,221	その他	976	繰延税金負債合計	2,198	繰延税金資産の純額	496
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	975																																																																
投資有価証券評価損	8																																																																
関係会社株式評価損	52																																																																
退職給付引当金	443																																																																
固定資産減価償却費	80																																																																
繰延ヘッジ損益	510																																																																
その他	679																																																																
繰延税金資産小計	2,750																																																																
評価性引当金	△52																																																																
繰延税金資産合計	2,697																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	2,044																																																																
その他	948																																																																
繰延税金負債合計	2,992																																																																
繰延税金負債の純額	295																																																																
繰延税金資産																																																																	
賞与引当金	1,047																																																																
投資有価証券評価損	8																																																																
関係会社株式評価損	54																																																																
退職給付引当金	457																																																																
固定資産減価償却費	69																																																																
繰延ヘッジ損益	283																																																																
その他	828																																																																
繰延税金資産小計	2,748																																																																
評価性引当金	△54																																																																
繰延税金資産合計	2,694																																																																
繰延税金負債																																																																	
その他有価証券評価差額金	1,221																																																																
その他	976																																																																
繰延税金負債合計	2,198																																																																
繰延税金資産の純額	496																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△10.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">22.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	30.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.9%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">30.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△6.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">25.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	30.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%																																								
法定実効税率	30.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.9%																																																																
その他	1.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.0%																																																																
法定実効税率	30.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.3%																																																																
その他	0.4%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%																																																																
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 13 号）」が 2025 年 3 月 31 日に成立したことに伴い、2026 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 30.6%から、2026 年 4 月 1 日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については 31.5%になります。この税率変更により、当事業年度の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が 26 百万円減少し、法人税等調整額は 2 百万円減少し、その他有価証券評価差額金が 32 百万円減少し、繰延ヘッジ損失は 8 百万円減少しております。</p>																																																																

(関連当事者情報)

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD 千)	アセットマネジメント業	直接 100.00	—	資金の返済 (シンガポールドル貨建) (注 1)	3,318 (SGD 33,000 千)	関係会社短期貸付金	—
							貸付金利息 (シンガポールドル貨建) (注 1)	22 (SGD 223 千)	未収収益	—
							関係会社株式の取得 (注 2)	13,412	—	—
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD 千) (注 3)	アセットマネジメント業	直接 100.00	—	配当の受取	2,950 (USD 20,000 千)	—	—
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	3,378	アセットマネジメント業	直接 100.00	—	増資の引受 (注 4)	1,828	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠 55 百万シンガポールドル、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しておりました。
2. Nikko Asset Management International Limited が保有する関連会社 AHAM Asset Management Berhad の 20%の株式を、2023 年 4 月 19 日に 13,412 百万円で取得しました。
3. Nikko AM Americas Holding Co., Inc. の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
4. Nikko AM Global Holdings Limited の行った 1,828,000,000 株の新株発行増資を、1 株につき 1 円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は 2023 年 12 月 31 日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	41,322 百万円
負債合計	8,314 百万円
純資産合計	33,008 百万円

営業収益	18,682 百万円
税引前当期純利益	6,005 百万円
当期純利益	4,538 百万円

第66期(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要な該当事項はありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール国	232,369 (SGD千)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	資金の借入(シンガポールドル貨建)(注1)	6,690 (SGD 60,000千)	関係会社短期借入金	6,690 (SGD 60,000千)
							借入金利息(シンガポールドル貨建)(注1)	286 (SGD 2,532千)	未払費用	286 (SGD 2,532千)
子会社	Nikko AM Americas Holding Co., Inc.	米国	131,079 (USD千)(注2)	アセットマネジメント業	直接100.00	-	配当の受取	2,641 (USD 18,000千)	-	-
子会社	Nikko AM Global Holdings Limited	英国	10,738	アセットマネジメント業	直接100.00	-	増資の引受(注3)	7,360	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 融資枠 70 百万シンガポールドル、返済期間 1 年間のリボルビング・ローンで、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2. Nikko AM Americas Holding Co., Inc. の資本金は、資本金及び資本剰余金の合計額を記載しております。
3. Nikko AM Global Holdings Limited の行った 7,360,000,000 株の新株発行増資を、1 株につき 1 円で当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラストグループ株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は2024年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	46,582 百万円
負債合計	7,834 百万円
純資産合計	38,748 百万円

営業収益	18,712 百万円
税引前当期純利益	6,127 百万円
当期純利益	4,588 百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第 66 期(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第 66 期(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

第 66 期(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

第 66 期(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

第 66 期(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

第 65 期(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

第 66 期(自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 4 収益の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	第 65 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	第 66 期 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	548 円 41 銭	546 円 58 銭
1株当たり当期純利益金額	43 円 14 銭	63 円 58 銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第 65 期 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)	第 66 期 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	8,376	12,345
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,376	12,345
普通株式の期中平均株式数 (千株)	194,152	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2016 年度ストックオプション (2) 121,000 株、 2017 年度ストックオプション (1) 346,000 株	2017 年度ストックオプション (1) 192,000 株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第 65 期 (2024 年 3 月 31 日)	第 66 期 (2025 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	106,475	106,120
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	106,475	106,120
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	194,152	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第 67 期中間会計期間
(2025 年 9 月 30 日)

資産の部		
流動資産		
現金・預金		22,067
金銭の信託		21,408
有価証券		9
未収委託者報酬		19,210
未収収益		1,242
その他	※ 2	5,000
流動資産合計		68,938
固定資産		
有形固定資産	※ 1	292
無形固定資産		526
投資その他の資産		
投資有価証券		17,477
関係会社株式		44,701
長期差入保証金		685
繰延税金資産		665
投資その他の資産合計		63,529
固定資産合計		64,348
資産合計		133,286

(単位：百万円)

第 67 期中間会計期間
(2025 年 9 月 30 日)

負債の部		
流動負債		
未払金		9,717
未払費用		3,334
未払法人税等		2,614
未払消費税等	※3	511
関係会社短期借入金		6,917
賞与引当金		1,652
役員賞与引当金		180
その他		827
流動負債合計		25,756
固定負債		
退職給付引当金		1,476
賞与引当金		373
役員賞与引当金		113
その他		216
固定負債合計		2,179
負債合計		27,935
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		83,350
利益剰余金合計		83,350
自己株式		△2,067
株主資本合計		103,866
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		1,728
繰延ヘッジ損益		△244
評価・換算差額等合計		1,484
純資産合計		105,351
負債純資産合計		133,286

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

第 67 期中間会計期間
(自 2025 年 4 月 1 日
至 2025 年 9 月 30 日)

営業収益		
委託者報酬		42,808
その他営業収益		2,243
営業収益合計		45,051
営業費用及び一般管理費	※ 1	40,760
営業利益		4,291
営業外収益	※ 2	7,437
営業外費用	※ 3	3,012
経常利益		8,717
特別利益	※ 4	937
特別損失	※ 5	51
税引前中間純利益		9,602
法人税等	※ 6	2,519
中間純利益		7,083

(3) 中間株主資本等変動計算書

第 67 期中間会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	17,363	5,220	5,220	83,753	83,753	△ 2,067	104,269
当中間期変動額							
剰余金の配当				△ 7,486	△ 7,486		△ 7,486
中間純利益				7,083	7,083		7,083
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 403	△ 403	—	△ 403
当中間期末残高	17,363	5,220	5,220	83,350	83,350	△ 2,067	103,866

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,466	△ 615	1,851	106,120
当中間期変動額				
剰余金の配当				△ 7,486
中間純利益				7,083
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 738	371	△ 366	△ 366
当中間期変動額合計	△ 738	371	△ 366	△ 769
当中間期末残高	1,728	△ 244	1,484	105,351

注記事項

(重要な会計方針)

項目	第 67 期中間会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>市場価格のない株式等 総平均法による原価法</p> <p>(2) 金銭の信託 時価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。ただし、2016 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4 収益の計上基準	<p>当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行业務の内容及び当該履行业務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 投資信託委託業務 当社は、投資信託契約に基づき投資信託商品に関する投信委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」)に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資信託報酬は、各ファンドの AUM に固定料率を乗じて毎日計算さ</p>

<p>5 ヘッジ会計の方法</p>	<p>れ、日次で収益を認識しております。</p> <p>(2) 投資顧問業務 当社は、投資顧問契約に基づき機関投資家に投資顧問サービスを提供し、ファンドの AUM に応じて手数料を受領しております。サービスの提供を通じて得られる投資顧問報酬は、一般的に各ファンドの AUM に投資顧問契約で定められた固定料率を乗じて毎月計算され、月次で収益を認識しております。</p> <p>(3) 成功報酬 当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資信託契約または投資顧問契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いことが判明した時点で収益を認識しております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は投資有価証券であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引細則等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象資産に係る損益の累計を比較し有効性を評価しております。</p> <p>(1) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理 資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法 税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に、当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(中間貸借対照表関係)

第 67 期中間会計期間 (2025 年 9 月 30 日)	
※ 1	有形固定資産の減価償却累計額 2,394 百万円
※ 2	信託資産 流動資産のその他のうち 2 百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。
※ 3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。
※ 4	保証債務 ティンダルエクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド(旧社名「日興 AM エクイティーズ・オーストラリア・ピーティーワイ・リミテッド」)が発行する買戻し条件付株式の買戻請求に関する債務について、ヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドは最大 489 百万円(5 百万豪ドル)を提供する義務を負っています。当社はヤラ・キャピタル・マネジメント・リミテッドが負う当該資金提供義務を保証しております。

(中間損益計算書関係)

第 67 期中間会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)	
※ 1	減価償却実施額 有形固定資産 43 百万円 無形固定資産 61 百万円
※ 2	営業外収益のうち主要なもの 金銭の信託運用益 3,837 百万円 受取配当金 2,598 百万円 有価証券評価益 953 百万円 有価証券評価益について、保有している一部の有価証券の区分を、運用方針の変更のためその他有価証券から売買目的有価証券に振り替え、金銭の信託に移管したことに伴い、振替時の評価差額を営業外収益に計上しております。
※ 3	営業外費用のうち主要なもの デリバティブ費用 2,675 百万円 支払利息 174 百万円 為替差損 147 百万円
※ 4	特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 713 百万円 関係会社株式売却益 223 百万円
※ 5	特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 51 百万円
※ 6	中間会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第 67 期中間会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	197,012,500	—	—	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式 (株)	2,860,000	—	—	2,860,000

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
2017 年度 ストックオプション (1)	普通株式	192,000	—	—	192,000	—
合計		192,000	—	—	192,000	—

(注) 1 2017 年度ストックオプション(1) 192,000 株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025 年 5 月 29 日 取締役会	普通株式	7,486	38.56	2025 年 3 月 31 日	2025 年 6 月 27 日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(リース取引関係)

第 67 期中間会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1 年内	983 百万円
1 年超	6,295 百万円
合計	7,279 百万円

(金融商品関係)

第 67 期中間会計期間(2025 年 9 月 30 日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	3,407	18,001	—	21,408
有価証券				
その他有価証券				
投資信託	2,259	11,805	—	14,064
資産計	5,666	29,806	—	35,473
デリバティブ取引(※1、2)				
株式関連	△122	—	—	△122
通貨関連	—	△189	—	△189
デリバティブ取引計	△122	△189	—	△311

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(※2) 株式関連のデリバティブ取引のうち 2 百万円は、中間貸借対照表上流動資産のその他に、△124 百万円は、流動負債のその他に含まれております。また通貨関連のデリバティブ取引のうち△189 百万円は、流動負債のその他に含まれております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払金、未払費用及び関係会社短期借入金は、短期間（1 年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資 産

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル 1 の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル 2 の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル 2 の時価に分類しております。

有価証券

上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル 1 の時価に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買取請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限が無い場合には基準価額等を時価としており、レベル 2 の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株式関連

株式指数先物取引は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。

通貨関連

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	3,422
子会社株式	26,065
関連会社株式	18,635

(有価証券関係)

第67期中間会計期間(2025年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(注)子会社株式及び関連会社株式は市場価格のない株式等であり、(金融商品関係)金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項(注2)に記載のとおりであります。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託	11,774	9,262	2,512
	小計	11,774	9,262	2,512
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託	2,290	2,457	△167
	小計	2,290	2,457	△167
合計		14,064	11,720	2,344

(注)1 減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式(中間貸借対照表計上額3,422百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(金銭の信託関係)

第67期中間会計期間(2025年9月30日)

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	21,408	3,837

(デリバティブ取引関係)

第 67 期中間会計期間(2025 年 9 月 30 日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	18,941	—	△122	△122
合計		18,941	—	△122	△122

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 シンガポールドル	6,929	—	△26	△26
合計		6,929	—	△26	△26

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券			
	米ドル		5,877	—	△98
	豪ドル		146	—	△3
	ユーロ		3,242	—	△50
	香港ドル		495	—	△10
合計			9,761	—	△162

(持分法損益等)

第 67 期中間会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	5,345 百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	18,450 百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,313 百万円

(収益認識関係)

第 67 期中間会計期間(2025 年 9 月 30 日)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針 4. 収益の計上基準」に記載の通りです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(ストックオプション等関係)

第 67 期中間会計期間(自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第 67 期中間会計期間(自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載していません。

関連情報

第 67 期中間会計期間(自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載していません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の 90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の 10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載していません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第 67 期中間会計期間(自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第 67 期中間会計期間(自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第 67 期中間会計期間(自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第 67 期中間会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
1株当たり純資産額	542 円 62 銭
1株当たり中間純利益金額	36 円 48 銭

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第 67 期中間会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
中間純利益 (百万円)	7,083
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	7,083
普通株式の期中平均株式数 (千株)	194,152
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017 年度ストックオプション(1)192,000 株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第 67 期中間会計期間 (2025 年 9 月 30 日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	105,351
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額 (百万円)	105,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数 (千株)	194,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）、（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記（3）、（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

以下の変更について、2024年9月26日の臨時株主総会で決議されており、2025年9月1日付で定款の変更を行ないました。

- ・商号の変更（アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に変更）

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

<約款>

<追加型証券投資信託 インデックスファンド日本株式（DC専用）>

運用の基本方針

約款第17条の規定に基づき、委託者が別に定める運用の基本方針は次のものとします。

基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場全体の動きをとらえることを目標に、TOPIX（東証株価指数）配当みに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

運用方法

(1)投資対象

日本株式インデックスTOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

主として、日本株式インデックスTOPIXマザーファンド受益証券に投資を行ない、TOPIX（東証株価指数）配当みに連動する投資成果を目指します。

マザーファンド受益証券の組入率は高位を保つことを原則とします。また、設定・解約動向に応じて有価証券指数先物取引等を活用し、組入率を調整することがあります。

株式以外の資産への実質投資割合（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした割合を含みます。）は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。

ただし、資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

運用制限

(1)株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。

(2)外貨建資産への投資は行ないません。

(3)一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

①分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

②分配対象額についての分配方針

分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

③留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

（信託の種類、委託者および受託者）

第1条 この信託は証券投資信託であり、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

（信託の目的、金額および追加信託の限度額）

第2条 委託者は、金100万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者は、これを引き受けます。

② 委託者は、受託者と合意の上、金1兆円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託を行なったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意の上、前項の限度額を変更することができます。

（信託期間）

第3条 この信託の期間は、信託契約締結日から第46条、第47条第1項、第48条第1項および第50条第2項の規定による解約の日までとします。

（受益権の取得申込の勧誘の種類）

第4条 この信託に係る受益権の取得申込の勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行なわれます。

（当初の受益者）

第5条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第6条により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

（受益権の分割および再分割）

第6条 委託者は、第2条第1項による受益権については100万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第7条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と協議の上、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとし、

（追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法）

第7条 追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に、当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および第25条に規定する借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

（追加日時異なる受益権の内容）

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

（受益権の帰属と受益証券の不発行）

第9条 この信託の受益権は、平成19年1月4日より、社振法の規定の適用を受けることとし、同日以降に追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託者は、第6条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとし、振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。

- ④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成18年12月29日現在のすべての受益権（受益権につき、既に信託契約の一部解約が行なわれたもので、当該一部解約に係る一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降となるものを含みます。）を受益者を代理して平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。振替受入簿に記載または記録された受益権に係る受益証券は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、委託者の指定する第一種金融商品取引業者（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者をいいます。以下同じ。）および委託者の指定する登録金融機関（委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）に当該申請の手続きを委任することができます。

（受益権の設定に係る受託者の通知）

第10条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

（受益権の申込単位および価額）

第11条 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関は、第6条第1項の規定により分割される受益権を、別に定めるインデックスファンド日本株式（DC専用）自動けいぞく投資約款に従って契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者に対し、1口の整数倍をもって取得の申込に応ずることができるものとし、

- ② 前項の取得申込者は、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関は、当該取得申込の代金（第3項の受益権の価額に当該取得申込の口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。
- ③ 第1項の受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込に係る受益証券の価額は、1口につき1円とします。
- ④ 前項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第35条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑤ 前各項の規定にかかわらず、委託者は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込の受付を中止することおよび既に受け付けた取得申込の受付を取消することができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第11条の2 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

- ② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとし、
- ③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第11条の3 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

（受益証券の再交付）

第12条 （削除）
（毀損した場合等の再交付）

第13条 (削 除)

(受益証券の再交付の費用)

第14条 (削 除)

(投資の対象とする資産の種類)

第15条 この信託において投資の対象とする資産の種類(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条各号で定める特定資産の種類をいいます。)は、次に掲げるものとします。

1. 有価証券
2. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、第20条、第21条および第22条に定めるものに限ります。)
3. 金銭債権
4. 約束手形

② この信託においては、前項各号に掲げる資産のほか、次に掲げる資産を投資の対象とします。

1. 為替手形

(運用の指図範囲等)

第16条 委託者は、信託金を、主としてアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された証券投資信託 日本株式インデックスTOPIXマザーファンド(その受益権を他の証券投資信託の信託財産に取得させることを目的とした証券投資信託であり、以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券ならびに次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
6. 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
7. コマーシャル・ペーパー
8. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
9. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、第2号から第8号までの証券の性質を有するもの
10. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下本号において同じ。))または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。))で投資法人債券に類する証券
11. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
12. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
13. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
14. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、第1号の証券または証書および第12号の証券のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券ならびに第10号の証券ならびに第9号および第12号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

② 前項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。))により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

(受託者の自己または利害関係人等との取引)

第16条の2 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、信託財産と、受託者および受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条および第26条において同じ。）、第26条第1項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第15条ならびに第16条第1項および第2項に定める資産への投資を行なうことができます。

- ② 前項の取扱いは、第18条から第25条までおよび第30条から第32条までにおける委託者の指図による取引についても同様とします。

(運用の基本方針)

第17条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針に従って、その指図を行ないます。

(投資する株式等の範囲)

第18条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場（金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。）されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

(信用取引の指図範囲)

第19条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができますものとしてします。

- ② 前項の信用取引の指図は、当該売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売り付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をすることができます。

(先物取引等の運用指図)

第20条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

- ② 委託者は、わが国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

(スワップ取引の運用指図)

第21条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

- ② スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算定した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(金利先渡取引の運用指図)

第22条 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。

- ② 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、第3条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ③ 金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ④ 委託者は、金利先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第23条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- ② 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

(公社債の空売りの指図範囲)

第24条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。

- ② 前項の売り付けの指図は、当該売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売り付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売り付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(公社債の借入れ)

第25条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。

- ② 前項の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- ③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- ④ 第1項の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

(デリバティブ取引等に係る投資制限)

第25条の2 デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

(信託業務の委託等)

第26条 受託者は、委託者と協議の上、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人を含みません。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 信託財産の保管等を委託する場合においては、当該財産の分別管理を行なう体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- ② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合し

ていることを確認するものとします。

- ③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限り。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務
2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

（有価証券の保管）

第27条 （削除）

（混蔵寄託）

第28条 金融機関または金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または金融商品取引業者の名義で混蔵寄託することができるものとします。

（信託財産の登記等および記載等の留保等）

第29条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をすることとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

（一部解約の請求および有価証券の売却等の指図）

第30条 委託者は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

（再投資の指図）

第31条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金および売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金ならびにその他の収入金を再投資することの指図ができます。

（資金の借入れ）

第32条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

- ② 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 1. 一部解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、一部解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 2. 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 3. 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内
- ③ 一部解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

④ 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

⑤ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第33条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。(受託者による資金の立替え)

第34条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は、資金の立替えをすることができます。

② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第35条 この信託の計算期間は、毎年11月7日から翌年11月6日までとすることを原則とします。

② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第3条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第36条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務等の諸費用)

第37条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立替えた立替金の利息、信託財産の財務諸表の監査に要する費用ならびに当該費用に係る消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)相当額(以下「諸経費」といいます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

(信託報酬等の額)

第38条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第35条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の14の率を乗じて得た額とします。

② 前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日とします。)および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。

③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

(収益分配)

第39条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。ただし、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。ただし、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(収益分配金の再投資等)

第40条 受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関に交付されます。

② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関は、別に定める契

約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の取得の申込に応じたものとします。当該取得により増加した受益権は、第9条第3項の規定に従い、振替口座簿に記載または記録されます。

③ 第45条第3項により信託の一部解約が行なわれた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、前項の規定にかかわらず、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益者に支払います。

④ 収益分配金に係る収益調整金は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(記名式受益証券への変更ならびに受益証券の返還請求の取扱い)

第41条 (削 除)

(収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託者の免責)

第42条 受託者は、収益分配金については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日までに、償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)については第43条第1項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第43条第2項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(償還金および一部解約金の支払い)

第43条 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として扱います。)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。

② 一部解約金は、第45条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として5営業日目から当該受益者に支払います。

③ 前2項に規定する償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関の営業所等において行なうものとします。

④ 第40条第3項に規定する信託の一部解約に係る受益権に帰属する収益分配金は、原則として、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関の営業所等において受益者に支払います。

⑤ 償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。

(償還金の時効)

第44条 受益者が、信託終了による償還金について第43条第1項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(一部解約)

第45条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に1口単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

② 平成19年1月4日以降の信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または委託者の指定する登録金融機関に対し、振替受益権をもって行なうものとします。ただし、平成19年1月4日以降に一部解約金が受益者に支払われることとなる一部解約の実行の請求で、平成19年1月4日以前に行なわれる当該請求については、振替受益権となるのが確実な受益証券をもって行なうものとします。

③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求日の基準価額とします。
- ⑤ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付を中止することおよび既に受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日を一部解約の実行の請求日として、第4項の規定に準じて算定した価額とします。

(質権口記載または記録の受益権の取り扱い)

第45条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受け付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

(信託契約の解約)

第46条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意の上、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出るものとします。

- ② 委託者は、前項の規定に基づいてこの信託契約を解約する場合は、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託契約の解約を行いません。
- ⑤ 委託者は、この信託契約の解約を行わないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑥ 前3項の規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行なうことが困難な場合は、適用しないものとします。

(信託契約に関する監督官庁の命令)

第47条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第51条の規定に従うものとします。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第48条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第51条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第49条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第50条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第51条の規定に従い新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第51条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意の上、この信託約款を変更することができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出るものとします。

- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更を行いません。

- ⑤ 委託者は、前項の規定により信託約款の変更を行なわないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第52条 第46条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行なう場合において、第46条第3項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

(公告)

第53条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(運用状況に係る情報の提供)

第53条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項に係る情報を電磁的方法により提供します。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第54条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

附 則

- 第1条 この約款において、「インデックスファンド日本株式（DC専用）自動けいぞく投資約款」とは、この信託について受益権取得申込者と委託者の指定する第一種金融商品取引業者および委託者の指定する登録金融機関が締結する「インデックスファンド日本株式（DC専用）自動けいぞく投資約款」と別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含むものとします。この場合、「インデックスファンド日本株式（DC専用）自動けいぞく投資約款」は当該別の名称に読み替えるものとします。
- 第2条 第40条第4項および第43条第5項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者ごとの信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者ごとの信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。
- 第3条 平成18年12月29日現在の信託約款第9条、第10条、第12条から第14条までおよび第41条の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。
- 第4条 第22条に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- 第5条 変更後の第45条第4項の規定は、平成27年8月18日以降の一部解約の実行の請求から適用します。

上記条項により信託契約を締結します。

信託契約締結日 2003年11月7日

東京都港区赤坂九丁目7番1号
委託者 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目2番2号
受託者 野村信託銀行株式会社

